

昭和初期アメリカ・プロテスタントの 滞日宗教教育調査

—Laymen's Foreign Missions Inquiry in Japan, 1930-31—

谷 川 穰

はじめに

1930(昭和5)年11月2日、4名のアメリカ人プロテスタントのグループが横浜にやってきた。Laymen's Foreign Missions Inquiry(平信徒宣教調査団、以下LFMIと略す)と称する集団のメンバーである彼ら彼女らは、それぞれ宣教に関する個別テーマの実態調査を命じられていた。本稿はそのメンバーの一人が行った、当時の日本の宗教教育に関する調査について論じるものである。

特に注目するのは、日本で活動するプロテスタントの牧師・(外国人)宣教師・信徒らを対象に行った、インタビュー記録である。この記録を中心として、聞き取りを行ったマグルダー・E・サドラー McGruder Ellis Sadler という人物の調査の様子や、満洲事変前夜の日本で行われていたキリスト教を中心とする宗教教育(これがサドラーに与えられていたテーマであった)のありようの一端を明らかにする。なかでもインタビューの中心となった、宗教教育の重要手段と目される日曜学校をめぐる状況がどう語られたのか、という点にも光を当てる。そして、日本の学校／宗教教育の様相がアメリカのキリスト教界にどう紹介されたのか、さらに日本のそれへどう伝わり、受け止められたのかをたどることで、昭和初期の教育と宗教の関係史の一側面を照らしだせればと考えている。

海外調査を基礎としたLFMIの最終成果報告書(1932年)は、その後のプロテスタントの「自由主義的」な海外宣教方針——神学としての独自性をもって拡大していく従来の帝国主義的宣教ではなく、宗派および諸宗教の連携を許容する——に大いに影

響を与えたとされる¹。現地調査はその方針を後押しする重要な根拠となるとともに、その方針の影響は、以後の日本におけるキリスト教教育のあり方にも一定程度及ぶと考えられる。インタビューから最終報告書までの過程を探ることは、その観点からも意義のある基礎作業と見なせよう。さらに、近代日本の教育を外国人がどう認識していたのかという、国内の当事者による実態論だけで論じるのではない視点の提供にも資するはずである。往々にして、欧米との関係を扱う日本教育史の研究は、その教育制度や学知、実践理論をどう日本側が受容したかという面だけに関心が固着しがちであるが²、国際的文化交流も含め、相互作用の面にも目を配る必要があると思われる。

LFMIは1930年1月、ジョン・ロックフェラーJr.が国際キリスト教連盟会長のジョン・R・モット³とともに立ち上げた、教派外の調査団である。その母体となったのがニューヨークに設立された社会宗教研究所であった。同研究所は、海外宣教の指針・財務方針の作成のため、プロテスタント各派（長老派・改革派・メソジスト・組合派・聖公会など）の宣教ボード（海外宣教局）から協力を得つつ独自に調査員を任命、日本、中国、インド・ビルマの三方面へそれぞれ派遣して、農村伝道・女性伝道・神学教育・宗教教育などの諸項目について調査させた。そしてそれらの成果をまとめた最終報告書を1932年11月に公刊して、海外宣教の方針を提示したのである⁴。

ただ、この宣教の指針は、すでにそれ以前に国際会議で合意されたものを踏襲し、追認・推進するために行われたと理解されている。来日の2年前、1928年に開催されたイエルサレム国際宣教会議で、従来の帝国主義的な宣教（ミッシヨナリー運動）を欧米中心主義的な性格のものと批判する潮流のもと、それを修正すべく教会合同（エ

¹ 小檜山ルイ「アメリカにおける伝道研究の文脈とその現在」『日本研究』30集、2005年、李省展『アメリカ人宣教師と朝鮮の近代』社会評論社、2006年、285頁。

² 例外の一つとして、平田論治の労作『教育勅語国際関係史の研究』風間書房、1997年、を挙げておく。

³ モットはたびたび訪日しており、1929年4月には昭和天皇と対面してもいる。『昭和天皇実録』第5、330頁。

⁴ Gregory A. Scott, "Finding Aid for Christianity in Japan Records, 1927-1931", The Burke Library Archives, Columbia University Libraries, at Union Theological Seminary, 2009. 以下 Christianity in Japan Records, 1927-1931 はCJRと略記する。
(https://library.columbia.edu/content/dam/libraryweb/locations/burke/fa/mr/ldpd_8634529.pdf 2020年12月10日最終閲覧)

キュメニカル運動)への動きを進め、YMCAなど超教派組織に期待すること、さらに各地の宗教(非キリスト教)と連係して反宗教的動向に抗していくことが決議された。この決議をユーラシア東方・南方へ適用することが、その目的だったと見られてきた。現地での基礎調査があまりに短い期間のものであったことから、そうした非難を含めた理解も一般的にはなされたのである⁵。

そうした「結論ありき」の調査であったという見方ゆえにか、LFMIに関する先行研究として、基礎的な調査過程に立ち入った吟味は管見の限り乏しく、とくに日本で行われた調査の検討はほとんどなされていない。わずかに、宗教学者・日本研究者のグレゴリー・ヴァンダービルトによる近年の研究が、本稿でも用いるサドラーの関係文書に触れながら調査団の来日に言及しているほぼ唯一の論考として注目される⁶。だが、同論考の主眼は賀川豊彦と近江ミッション(滋賀県近江八幡)の動向にあり、LFMIの動きを焦点化しているわけではない。日本語では研究論文はもちろん、そもそも日本キリスト教史のなかで顧みられることもほとんどない。日本がキリスト教宣教の失敗例と認識されてきたこと⁷や、LFMIの総責任者であるハーバード大学哲学科教授ウィ

⁵ Daniel Asen, "Finding Aid for Laymen's Foreign Missions Inquiry Records, 1879-1940", The Burke Library Archives, Columbia University Libraries, at Union Theological Seminary, New York, 2007. 以下 Laymen's Foreign Missions Inquiry Records, 1879-1940 は LFMI と略記する。
(https://library.columbia.edu/content/dam/libraryweb/locations/burke/fa/mrl/ldpd_4492660.pdf
2020年12月10日最終閲覧)

⁶ Gregory Vanderbilt, "The Laymen's Foreign Missions Inquiry, the Omi Mission, and Imperial Japan: Missionary Social Science and One Pre-History of Religion and Development," *The Mission of Development: Religion and Techno-Politics in Asia*, Brill, London, 2018, pp.59-81。また中国へ派遣された LFMI の研究には、William Hutchison, *Errand to the World: American Protestant Thought and Foreign Missions*, University of Chicago Press, Chicago, 1987、Lian Xi, *The Conversion of Missionaries: Liberalism in American Protestant Missions in China, 1907-1932*, Pennsylvania State University Press, University Park, 1997、などがある。なお中国での LFMI の活動が注目されたのには、中国育ちの長老派宣教師・作家のパール・バックの存在が少なからず関係しよう。後にノーベル文学賞を受賞する代表作『大地』が著されたのは1931年のことであり、翌年には刊行されたばかりの LFMI の最終報告書 *Re-Thinking Missions* を絶賛している。渡辺祐子「パール・バックの中国伝道論—近代中国におけるキリスト教伝道の自己省察」『中国21』28号、2007年。

⁷ こうした評価については、たとえばマーク・マリNZ『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』トランスビュー、2005年。

リアム・ホッキングが、最終報告書を自説に即して執筆したと理解されたこと⁸などが原因として指摘できる。加えて、LFMIの数か月後に来日した国際キリスト教連盟によるキリスト教教育調査に、従来の史的研究において注目が集中してきた点も一因であろう。これは日本キリスト教界の有力者との関係で、調査委員が1931年10月に日本へ派遣され、翌年4月の報告書 *Christian Education in Japan* (邦訳『日本の基督教々育に就いて』) 刊行へと結実したものである⁹。この報告書も宗派連立による一大「日本基督教大学」設立を提言するなど、教会合同の動きに棹さすものであった。当該期に調査が輻輳したこと自体興味深いが、結果的に1930年来日のLFMIの取り組みが見えづらいものとなったように感じられる。ただLFMIの調査は、対象を必ずしも教会関係者に限っておらず、元信者や仏教僧侶にまで聞き取りが及んでいる点が特徴的である。また後述するように、(国際キリスト教連盟の調査のごとく)日本人の著名なキリスト者によるお膳立てが最初から整っていたものではなかった。それゆえにかえって、より率直な意見表明や、現状認識の提示が掘り起こされる可能性もあると言える。

いずれにせよ、LFMIの関係文書群(主にコロンビア大学パーク神学図書館所蔵)¹⁰を検討し、当該期日本の宗教と教育の関係史を探究するうえで、この基礎調査自体を精査する余地は多分に残されている。そこで本稿ではその史料として、以下の3つを検討対象とする。まずは、"Religious Education Sources: Interviews 1-104" (以下①)。これは100名を超えるインタビューーに対するサドラーの聞き取り記録であり¹¹、本稿での考察の中核をなす。つぎにサドラーが①を踏まえて作成したレポートである "Some Phases of Religious Education" (以下②)。執筆自体はサドラーの滞日中から帰国してまもなくのことであるが、刊行は最終報告書が出た後、その附録として1933年になっ

⁸ Vanderbilt, op. cit., p.71.

⁹ 久山康編『キリスト教教育思想史—思潮篇—』基督教学校教育同盟、1993年、365～372頁、参照。なおアメリカ側委員はプロムレー・オクスナム、フランク・パデルフォードら4名、日本側委員は大工原銀太郎、羽仁もと子、井深梶之助、新渡戸稲造、佐藤昌介ら8名。キリスト教主義学校全般を調査した。

¹⁰ LFMIの全容を大きくカバーする文書群はやはりLFMIRになるが、本稿では、サドラーのインタビュー記録の検討に注力するため、そのうちのごく一部しか用いることができていない。LFMI総体の研究には、他のメンバーのそれも含め、考察を及ぼす余地は大きい。その点で本稿はまだ探索の端緒にすぎないと言える。

¹¹ CJR, series 1: McGruder Ellis Sadler Papers, 1927-1931, box 1, folder 11-12.

て実現した¹²。そしてその最終報告書が *Re-thinking Missions* である(以下③)¹³。②や③の検討によって、①のどのような部分をサドラーが吸収し、さらに調査団本体がそれをどう受け止めたのかをうかがうことができるだろう。

本稿の主役の一人となるサドラーの略歴を述べておく。1896年米国ノースカロライナ州ハーバッケン生まれ。シカゴ大学で宗教教育を研究し、1922年に宣教師連合会・地区宗教教育部幹事をつとめ、1929年に同連合会全国幹事。同年にはイエール大学のPh.D.を取得し、LFMIの一員として来日した際には34歳であった。1941年にテキサスキリスト教大学学長、第二次世界大戦後もキリスト教教会関連の全国組織の要職を

【写真1】来日した LFMI・Fact-Finders の面々



出典：『基督教世界』2442号、1930年11月20日付

¹² McGruder E. Sadler, "Some Phases of Religious Education," Orville A. Petty (ed.), *Japan: Supplementary series to Re-Thinking Missions; Part 2. Fact-Finders' reports; v. 6*, Harper & Brothers Publishers, New York and London, 1933, pp.204-247.

¹³ The commission of appraisal William Ernest Hocking, *Re-thinking Missions: A Laymen's Inquiry after One Hundred Years*, Harper & Brothers Publishers, 1932.11. 日本語抄訳の刊行は1933年3月。

歴任し、1966年に没した¹⁴。

以下本稿では、LFMIの調査団来日までの状況や来日後の足取りを追ったうえで（第一章）、サドラーの行った調査の内容を検討し、日本の教育の状況をどう聴き取ったかを探る（第二章）。そしてその調査結果がどう本国でまとめられ、それが日本にどう伝わったかを追う（第三章）。先取りしつつ言えば、①のサドラーの調査において各地・それぞれの立場からの多様な声が拾い上げられたにも関わらず、それが③に至る過程でいかに捨象され、反映されなかったかを示すことになる。もっとも、筆者の力量不足や史料調査の途上にあるという事情から、LFMIの調査の存在、および①の概要を紹介することにさしあたり力点を置きたい。

第一章 LFMI 調査団の来日

（1）1920年代の宗教教育への高揚と日曜学校

1 日本の宗教教育論の高まり

サドラーたちがやってくる直前、1920年代日本の状況について、宗教と教育との関わりから述べておく。まず想起されるのは、宗教教育論の高まりである。1926（大正15）年11月の全国小学校教員会議、1927（昭和2）年5月の全国小学校女教員大会は、帝国教育会が進める「小学校児童に宗教的信念の基礎を培養するの方策如何」の報告書を採択し、初等教育の現場における宗教教育の推進をはかった¹⁵。宗教界においても、1928年6月の日本宗教大会で宗教教育調査会の発足を建議するなど、政府への提言を志向していく¹⁶。

そこには、大正新教育運動の盛行が絡まり合っていた。大正期前半には一部の教育家・

¹⁴ Ben H. Procter, "Sadler, McGruder Ellis," Handbook of Texas Online (<https://www.tshaonline.org/handbook/entries/sadler-mcgruder-ellis> 2020年12月10日最終閲覧)

¹⁵ 三井須美子「岡田良平と宗教法案（9）」『都留文科大学研究紀要』66、2007年、19～22頁。前川理子『近代日本の宗教論と国家』東京大学出版会、2015年、374～375頁。

¹⁶ 日本宗教懇話会編『日本宗教大会紀要 御大典記念』日本宗教懇話会、1928年、449頁。なお同大会には、計1,145名の宗教関係者が集い、その中にはやがてサドラーのインタビューを受けることになる者も含まれていた（ダニエル・ホルトム、相原一郎介、鈴木浩二、遠山潮徳、中村三郎、日野原善輔、安村三郎、谷津善次郎、矢部喜好の9名。同書、452～465頁）。

教育学者が唱えていたに過ぎなかった宗教教育論だが、教育における宗教の有用性を肯定的にとらえる新教育の実践も後押ししていくようになる¹⁷。確かに法制面では、1899（明治32）年8月の文部省訓令第12号において、一般の官・公・私立学校で正課授業か「課程外」かを問わず宗教教育・儀式の排除が定められており、いわゆる不平等条約改正後の内地雑居における基督教教育の抑止が図られた。だがこの訓令第12号以後も、基督教や仏教の青年会が高等・中等教育機関内で結成されるなど、正課外での活動を中心に学校で宗教に接する機会が失われたわけではなかった¹⁸。1920年代後半に先述の小学校教員大会や高女校長会・中学校長会の決議、また日本宗教大会でも訓令第12号の緩和や師範教育における宗教科特設を求める建議が相次いだ¹⁹のは、そうした底流とも関わるだろう。また、宗教教育導入推進に注力する雑誌『教育と宗教』の創刊が1928年、大東出版社による『宗教教育講座』全18巻の刊行も1927年から29年にかけてなされた。さらには真宗大谷派僧侶・木津無庵が1928年から33年にかけて、還俗した上で全国の師範学校を遊説し、訓令第12号の廃止と宗教教育の有用性を主張して回った²⁰。関東大震災後の国民精神作興運動、そして1929年の教化総動員運動といった思想「善導」政策の下で、政府の意を体した政策提言としても宗教教育の本格的な盛り込みが注目されていたのである。

2 日曜学校の「盛行」

それらが学校への宗教教育の導入という方向とすれば、伝道・教化手段としての教育施設の設置という方向として、日曜学校の隆盛が挙げられよう。周知の通り、日曜学校とは基督教の教会や宗教団体が子どもの信仰教育を目的として日曜日に開く教育事業、ないしその学校をさす。日本では19世紀末から設けられつつあった基督教日曜学校の全国的組織として、1907年、第1回日本日曜学校大会開催とともに日

¹⁷ 前川前掲書、377頁、にもこの点に関して指摘がある。

¹⁸ たとえば久木幸男「野口援太郎と近藤純悟」（『横浜国立大学教育紀要』11号、1971年）は、清沢満之の弟子である姫路高等女学校校長・近藤純悟が、1904年ごろに姫路師範学校寄宿舎で「正信偈」の連続講話を行ったことを紹介している。

¹⁹ 前掲『日本宗教大会紀要 御大典記念』、447～448頁。

²⁰ 谷川穰「大正・昭和初期の仏教と教育」『日本仏教総合研究』9号、2010年。

曜学校協会が設立された。すでに 1898 年に世界日曜学校大会で日本の現状報告がなされ、翌 99 年（前述の文部省訓令第 12 号が出される年）に東京で月刊誌『日曜学校』が創刊される、という前史を経て、国際日曜学校協会およびアメリカ人銀行家の援助も得て日本での協会設立に至っている。第一次世界大戦後、1920 年 10 月には東京で第 8 回世界大会が開催され、各国から計 2,590 名の参加を見た。日本のキリスト教界でも、政府・民間のキリスト教への親近感が大正期に高まった一つの要因が日曜学校だったという理解もなされている²¹。第一次大戦は、人道主義に立つはずのキリスト教国同士が人命を奪い合うという衝撃を、日本のキリスト教界に強く与えていた²²。ゆえに田川大吉郎（明治学院学長）、海老名弾正（同志社総長）、そして吉野作造といったキリスト者は、大戦後の国際的連帯や協調路線に対して期待を寄せ、そうした連帯と融和を基調とした行動をとることになり、日本社会でキリスト教は国際協調やデモクラシーの風潮とともにプレゼンスを高めていく。その象徴的な窓口の一つになったのが日曜学校であった、というわけである。

日曜学校は昭和初期にもその数が急増し、LFMI の把握では、1929 年段階で日本のキリスト教日曜学校教師は 12,984 名、その生徒は 224,789 名にのぼるという²³。また同時期に日本日曜学校協会に加盟する学校のうち、1928 年の校勢調査において返答のあった 756 校（加盟総数は 841 校）に 77,838 名（男 31,542、女 46,296）の生徒がいた。また 1932 年には同じく返答した 714 校（同じく加盟 941 校）に 81,243 名（男 32,253、女 48,990）の生徒が在籍、そのうち平均出席率はおおよそ 64.5%、「精勤生徒」として表彰されたのは 17%、1 校あたり教師が 8.0 名、同生徒 113.7 名であるとのデータが明らかにされている²⁴。さらに『基督教年鑑』からは、1931 年のプロテスタント各派合計で教

²¹ たとえば、海老沢有道・大内三郎『日本キリスト教史』日本基督教団出版局、1970 年、476～481 頁。

²² 山室信一「世界認識の転換と「世界内戦」の到来」『現代の起点 第一次世界大戦 4 遺産』岩波書店、2014 年、88 頁。

²³ ②、225 頁。

²⁴ 「日本全国日曜学校校勢調査基本統計」『第十九回財団法人日本日曜学校協会大会記録』1933 年、より。なお同記録に収録された 1932 年時点の「世界日曜学校統計」によれば、世界日曜学校大会で把握された限りにおいて、世界中で 361,145 校が存在、生徒は 33,245,045 名で、大陸別では北米が 185,383 校、欧州が 101,765 校で、アジアは 36,818 校と 3 番目であった。

会1,425、日曜学校2,155か所で、生徒155,048名との数字が浮かぶ²⁵。統計のとり方が区々なのが気になるが、少なくとも昭和初期の日曜日には全国2,000か所以上のキリスト教日曜学校に約10万人の児童・生徒が実際に足を運んでいた、という推計も可能であろう。

こうした状況を追って、仏教寺院にも日曜学校が作られていった。明治期にはすでに浄土真宗の「少年教会」があり、その後日曜学校と名乗っていく²⁶のだが、広まる契機は各宗派の宗祖の大遠忌と、天皇代替わりの「御大典」であった。それらの記念事業として設置が奨励されていき、1926年段階で全国に3,000校に達したという²⁷。本願寺派では、大正期に専門誌『日曜教園』『日曜学校研究』、教科書としては『仏教日曜学校読本』なども刊行された。1922年には、日曜学校講師養成所が西本願寺内に開設されるなど、仏教日曜学校のおよそ半数は同派寺院の手になるものであった²⁸。真宗大谷派にも1922年に同派社会課より『児童と宗教』が創刊され、日曜学校講習会の開催がはじまった。浄土宗では日曜学校の教案として1926年に『仏教日曜学校教材』が刊行されている²⁹。また増上寺附属の託児施設・明德学園において保育事業や児童相談を担った幼児教育家の内山憲堂が、1925年の『仏教日曜学校経営法』を皮切りに数冊の手引き書を刊行した。

総じて第一次大戦後の日本では、大正新教育論の勃興も背景に宗教教育論が高まり、宗教者も積極的に加わった政府の推進する国民教化運動を通じて、宗教間の融和的姿勢が進む側面もあった。また1929年には賀川豊彦の「神の国」運動³⁰がプロテスタン

²⁵ 海老沢亮編『昭和七年（一千九百三十二年）基督教年鑑』日本基督教聯盟年鑑部、1931年、59～60頁。

²⁶ 明治期の少年教会から仏教日曜学校に至る状況に関しては、磯部孝子「仏教日曜学校の成立と口演童話活動」『文化科学研究』6巻2号、1995年、中西直樹「近代仏教少年教会の興起とその実情」（中西直樹・近藤俊太郎・中川洋子編『令知会と明治仏教』法蔵館、2017年）など。

²⁷ 内訳として、本願寺派1,527、大谷派676、浄土宗283、曹洞宗200、日蓮宗139、臨済宗80、天台宗55などの数字が挙げられている（『新修築地別院史』本願寺築地別院、1985年、293頁）。

²⁸ 真宗本願寺派の日曜学校に関する研究として、高島幸次「仏教日曜学校史序説―龍谷大学生の活動を中心に―」千葉乗隆編『日本の社会と真宗』法蔵館、1999年、碧海寿広「青年文化としての仏教日曜学校―大正期の東京における一事例から―」『近代仏教』18号、2010年、ほか。

²⁹ 浄土宗の動向に関しては、永井隆正「浄土宗の日曜学校―昭和前期の動向を中心として―」『仏教文化研究』38号、1993年。

³⁰ 「神の国」運動とは、イエルサレム宣教会議の示したエキュメニカル（教会合同）の方針に呼

トの宗派を超える形で行われ、聖書伝道の熱も高まっていた。それらの「渦中」にある存在として、日曜学校への注目はかつてない状況にあったと言える³¹。

(2) Fact-Finders の目的とその来日

1 来日まで

そうした中で、冒頭に述べたように LFMI のメンバーが来日する。調査は2段階に分かれていた。まず第一陣として 27 名の Fact-Finders が、1930 年 10 月からインド・中国・日本へと派遣され、各国の宣教の背景情報を学ぶべく、それぞれ半年ほど滞在する。第二陣は 1931 年 9 月、第一陣を踏まえた 15 名の評価委員 (the Commission Appraisal) が W・ホッキングの指揮のもと派遣され、9 か月間調査先に滞在して調査・検証する。それらの結果を検討し、③の最終報告書へとまとめ上げる、という予定であった。本稿で中心的に扱うのは第一陣ということになる。

調査の目的を示す史料として、1930 年 10 月 8 日付「調査されるべき諸課題」と題された文書がある³²。それによると、次のような目的がうかがえる。イエルサレム宣教会議の表明は、「肉体的・精神的・社会的条件に基礎づけられた人々の霊的生活の統一実現に向けて、宣教事業が全ての人々の生活や人間関係のあらゆる側面に十分な効果をもたらすものでありたい」というものであった。ではその表明の汎用性を、宣教師や教会の事業がどれほど示せているか。つまり、宣教事業が調査地域においてそうした表明にそった効果をどれだけ得られているか、というのが目的だと述べられている。

具体的には、第一に宣教の方針と戦術はどうあるべきか (土着化や相互利益、力点の変化、集中と拡散、社会的利益への努力、キリスト教徒の協働、政府との関係性)、第二に宣教師のリーダーシップや資金は妥当か (宣教師個人の資質、対象地域での訓練、財務状況) といった面が問うべき事項としてあげられており、そのうえで、(1)キリス

応した日本基督教聯盟と賀川豊彦が 1929 年に提唱したもので、組合教会の牧師・海老沢亮とともに全国伝道をスタートさせていた。

³¹ なお、本願寺派における仏教日曜学校を推進する側では、大正後期から昭和初期にかけ日曜学校事業が「倦怠期」に入ったと評する向きもあった (たとえば大関尚之『仏教日曜学校の革命』仏教教材研究社、1935 年)。もっとも、さらなる事業振興を教団・各僧侶に促すという意図があったと理解でき、注目がなされなくなったとは解すべきではないだろう。

³² “Problems to be Explored, 1930”, CJR, series 2, box 1, folder 15.

ト教を媒介として人々の態度や習慣などに変化を与えたという一定の証拠、(2)キリスト教の組織が非キリスト教のそれと比べても成しえたと言える目立った成果、(3)アメリカ人キリスト教徒が東洋人の信仰やその結びつきから引き出せる価値、(4)冒頭の目的の実現にとって価値ある実験・実演がなされていると示せるような諸情報、を調査・提供することが求められたのである。この史料を見る限りでは、イエルサレム宣教会議を踏まえて目的を設定されたことは確かであり、(4)のような項目も先行研究で述べられてきた見方がある程度裏付けるが、多くの先行研究の見るような「結論ありき」とは言い切れない。少なくとも文言上は、宣教事業を縮小すべきでない証拠・成果を何とか示して、各地での宣教継続の必要性をつなげる目的を持っていたとも映る。

LFMI の母体である社会宗教研究所では、事前にどれほど日本の宗教教育について調べていたのか、はっきりとはわからない³³。とはいえ、当然訪日経験のある人物からの情報は得ていたであろうし、日本からの留学生に接する機会もあったはずである。何よりジョン・モット自身が、東京での世界日曜大会開催以後何度も日本を訪れ、渋沢栄一ら親米的な支援者を得た人物であった。彼は対日調査のゼネラル・ディレクターに、社会宗教研究所のガレン・フィッシャー（19世紀末から第一次大戦後まで宣教師として滞日）を任じ、メンバー選出に関与させたようである。フィッシャーが示したメモによると、日本への派遣スタッフとしてまず6名を挙げている。そのリーダーとしてハーヴェイ・ガイの名を挙げ、「元滞日宣教師」との肩書きを記している。ただ、あとの5名（ブルーア、フォーサイス、シアーズ、ヨルダー、そしてサドラー）には滞日経験についての付言はない³⁴。つまり、日本への渡航経験が無い、あっても乏しかったものと推察される。そして実際の Fact-Finders の渡日メンバーは、【表1】のように決まった。

³³ LFMIR には、1926年12月のウィリアム・ウッダードによる「札幌組合基督教会教会学校調査（大正十五年十二月現在）」（“M. E. Sadler Papers and Report of Religious Education”, series 1D, box 1, folder 39）や、1930年1月のA・R・ストーンによるカナダ統一教会日本宣教団（北信地域）年次報告（“Fact Finders Index and Reports”, series 1D, box 1, folder 37）などが収められている。ただ、これらも Fact-Finders が来日してから入手したという可能性もないわけではなく、来日前の下調べの証拠であるとは一概には言えない。

³⁴ “Report Copy 4: Sections Letter to N.C.C. - Staff Memo”, CJR, series 2, box 2, folder 3.

【表 1】LFMI・Fact-Finders の主要訪日メンバー

名前	生年	履歴	テーマ
Galen Merriam Fisher	1873	コロンビア大学修了、社会宗教研幹事	
Harvey Hugo Guy	1872	シカゴ大学 Ph.D.	神学教育 一般的背景
Kenyon Leech Butterfield	1868	元マサチューセッツ農科大学教授	農村伝道
Robert Bruer	1876	Bonne Foundation 調査部	産業・労働問題
Fred Roy Yoder	1888	ワシントン州立大学教授	農村伝道
Margaret Elizabeth Forsyth	1894	コロンビア大学 Teachers College 教員	女性伝道
McGruder Ellis Sadler	1896	イェール大学 Ph.D.	宗教教育
George L. Maxwell	1896	ユニオン神学校卒、高等教育宗教協書記	神学教育

※ Gregory A. Scott, "Finding Aid for Christianity in Japan Records, 1927-1931," The Burke Library Archives, Columbia University Libraries, at Union Theological Seminary, 2009、『基督教世界』2442号（1930年11月20日付）、『福音新報』1839号（1930年12月4日付）より作成。

2 Fact-Finders と日本人宗教者との「懇親」

では、来日したメンバーの足取りを、主に日本の新聞・雑誌での報道に拠りつつどっ
ていきたい。

1930年11月2日、浅間丸に乗って横浜にまずガイ、サドラー、フォーサイス、フィッ
シャーが到着、東京へ移動する³⁵。その来日を伝えた報道として京都の仏教系新聞『中
外日報』がある。同紙は11月8日付の紙面で、モットが日本基督教聯盟を介して全国
の教会へ紹介状を送ったとも報じている。それによれば、この調査は比較的短期間で
あるがゆえに、次のような5つの問題に集中するものであるという。すなわち、「一」
が「ミッシン及び事業機関」が「十分に国民化して居るか、或は徒らに欧米の伝統
又は形態を移植しつつあるか」、「二」が「東洋人の信仰」からアメリカ人クリスチャ
ンが「如何なる明確な価値を享受」できるか、「三」が政府や非信者の機関に比して「基
督教機関」が日本で挙げた成果、「四」が「日本国民の直面しつゝある基本的の社会的、
精神的必要」に対する「宣教師の事業」と「外国資金の使用」の置くべき力点、そし
て「五」が「日本の基督教機関の間に於ける協力上の利益、又は不利益」であり、こ
れらの問題について「この調査が伝道事業の将来の方針及範囲に関して甚大なる影響

³⁵ 『外事警察報』102号、1931年1月、197頁。ガイとサドラーは東京府下滝野川の聖学院へ寄宿
し滞在中、追ってあと3名来日予定、とある。

を有すべき」として協力を求めたと報じられている³⁶。列挙された5点は、先に示した「調査されるべき諸課題」の第一、第二の目的・細目に概ね対応するものと見なせよう。

こうした問題に関する意見を日本人から得る機会として、Fact-Finders は一つの懇親会に出席した。11月13日には、婦一協会主催の「伝道問題調査懇談会」が行われた。婦一協会は明治末期の1912年6月に日本女子大学校の創設者・成瀬仁蔵、実業界の大物・渋沢栄一、東京帝大の宗教学者・姉崎正治ら、学者・実業家・宗教家らが集い結成した団体で、宗教間の相互理解と共同によって道德の「婦一」を目指したものである。この日の会の座長は姉崎で、日本人の仏教・神道・キリスト教の宗教者間対話の場に一行は「一般に非常な興味を以て」迎えられ³⁷、参加することになった。おそらくモットと渋沢の関係も作用してのことだろう。出席者にその渋沢はいなかったものの、姉崎のほか、仏教では長井真琴、関寛之、大村桂巖、矢吹慶輝、神道では補永茂助、姉崎一作、キリスト教では小崎弘道、帆足理一郎、益富政助ら、ほかに渋沢の通訳も務めたジャーナリストの頭本元貞、宗教史研究者の島原逸三、教育学者の中桐確太郎らが集まった³⁸。ここで頭本からは、「外国宣教師はキリスト教のため害こそあれ益はない〔中略〕日本人の伝道者で十分である」とし、宣教師の引揚げをも求める意見が出され、他方益富からは「外国宣教師は何も遠慮する事はない。自分の確信をどしどし宣伝すれば良い」と正反対の見解も示された³⁹。報道を見る限り Fact-Finders メンバーは発言をしていなかったが、宣教師の必要性を疑問視する声に、直に接する経験をまず得たことがわかる。

これ以後も、メンバーは文字通りの「懇親」でないこうした会に招かれ、あるいは自ら催していく。先の5つの問題に関する意見を徴しつつ、人脈を形成することが必要だったからであろう。同26日には神田の日本基督教青年会同盟(YMCA)の事務所ビル⁴⁰内食堂にて、日本のキリスト教会のリーダーたちの集う会議と懇親会が行われた。

³⁶ 「米国の基督教徒から東洋へ調査派遣」『中外日報』1930年11月8日付。

³⁷ 「婦一協会で日本宗教関係者の懇談会」『中外日報』1930年11月12日付。

³⁸ “Fact Finders Index and Reports”, LFMIR, series 1D, box 1, folder 37.

³⁹ 「彙報」『福音新報』1842号、1931年1月1日付。

⁴⁰ 「昨秋来、神田の日本基督教青年会同盟会館内に事務所を設け、大仕掛けなお膳立で事務を執りつつある」と報じられている。「米国の宗教調査委員」同前。

LFMI からはガイ、フィッシャー、サドラー、ヨルダー、ブルーアの5名、日本側からは海老名弾正、野口末彦（組合派）、千葉勇五郎、渡部元（バプテスト）、赤澤元造、川尻正脩（メソジスト）、井深梶之助、田川大吉郎、佐波亘（日本基督）、川合禎三（基督教会）、さらに在日宣教師のヴァーベック、ブラウンらが参加して質疑応答を交わしている⁴¹。

まず海老名が、自らの認識を披瀝した。曰く、自分は日本の Nationalization ではなく、ひとえに Christianization を考えている。1912 年の三教会同以来、神道、儒教、そしておそらく仏教も補完し、fulfil させてきたのがキリスト教である。今後の課題は日本の「ニュー・ライフ」に即した「ニュー・テオロジー」を案出していくこと。そのためまだ日本は「ラーナー」であり続けねばならない、と。次に井深は、こう熱弁をふるった。過去の外国人宣教師はユニークな非常なる貢献をなした、直接伝道に従事した人々も「日本語を覚えて、田舎で、何十年と言ふ間、世間からは認められずに、デイスティンクティヴな働きをなした」。今後は半年ないし1年でいいので特別な才能を有する人物の派遣が必要で、指導力と人格に優れ、キリストをよく説明できる人ならば宣教師である必要もない。田舎の伝道なら時々ではなく住み込みで、長い年月をそこで過ごし、「その地のお父さん」になるべきである。学校教師、あるいは自宅で学生を感化・指導してくれる存在ならなおよい。外国人宣教師が我らの指導者だった時代は終わった、彼らに期待し続ける「かかる考へをどうしても捨てなければ困難だ」。そして田川は Fact-Finders の面々に向かって、諸君は日本でのキリスト教進展がはかばかしくない、その理由は何かと焦っているようだが心配には及ばない、数にとらわれるなど意見した。そのうえで、教育機関の発達が課題であり、資金欠如が一番の問題となる、と指摘を重ねたのである⁴²。

以上の意見表明に、メンバーがどう応じたか。ガイはその数日後「所謂第一流の学者、指導者達であるが、夫等の人々が教会に直接関係せぬ信者である事は甚だ遺憾に思ふた」との印象を述べ、「基督教は社会思想の傾向と融合して仕舞つては力がなくなる」

⁴¹ “Fact Finders Index and Reports”, op. cit.

⁴² 「米国社会宗教研究所調査委員招待の懇談会」『福音新報』1839号、1930年12月4日付。

ので高潔な精神性を強める必要がある、とコメントした⁴³。実際の布教活動の状況が反映された意見でなく、社会の風潮に言寄せたものではないかと訝ったのである。これらが、本当に日本の牧師たちにも共有されているのか、確かめる必要を改めて感じたであろう。

ついで12月18日には、その事務所に仏教家を招待する会合も開き、渡辺海旭、高嶋米峰、矢吹慶輝、安藤嶺丸、立花俊道、湯浅龍岳ら17名と懇談した。このときの様子は一般新聞にも比較的大きく扱われているが、それによるとLFMI側は、①日本の国民性とキリスト教との関係如何、②宣教師は必要か、③宗教家は社会事業をすべきか、④なぜ日本の伝道は成功しないか、という4つの質問を投げかけたという。これに対して仏教者側はそれぞれ、①'仏教は日本化した但キリスト教はそれに失敗した、②'日本人牧師もすでにいい人材が多いためほとんど不要だが、ガイ博士のように日本語ができるなら有用だ、③'事業は宗教の本義ではないが外的表現であり、禁酒・廃娯・矯風事業においては仏基共同すべき、④'6世紀と違い「東西両洋の文化を取り入れて満腹」、最後に「社会事業等民衆に共通の利害に関するものはどこまでも共同したい〔中略〕だが信仰は厳然として別だ」と回答したと報じられている⁴⁴。

年が明けた1931年1月27日には、東京・小石川の伝通会館で仏教家より招待をうけて会合に参加⁴⁵。2月上旬に神戸へ事務所を移転させたあと、同7日には大阪・堂島の堂ビルホテルにて大阪良友会（方面委員を創設した元大阪府知事の林市蔵、大阪市社会局児童課長で教育家の三田谷啓ら）主催の歓迎会⁴⁶。3月12日にもガイの希望で大阪・光徳寺善隣館にて仏教家との茶話会に出席している⁴⁷。こうして見ると、仏教家との接触にも積極的であることに気づく。仏教との協働の可能性、日本への宣教事業に注力する意義を測る意図がうかがえよう。

⁴³ H・H・ガイ「日本の教界に望む」海老沢亮編前掲『昭和七年（一千九百三十二年）基督教年鑑』、6～8頁。

⁴⁴ 「米国宗教調査委員仏教家招待会の経過」『読売新聞』1930年12月20日付。”Fact Finders Index and Reports”, op. cit.

⁴⁵ 「宗教家有志の招待会」『福音新報』1847号、1931年2月5日付。

⁴⁶ 「大阪に於けるガイ博士一行歓迎晩餐会」『中外日報』1931年2月9日付。

⁴⁷ 「ガイ博士を中心とする大阪の仏教徒懇談会」同前、1931年3月15日付。

3 インタビュー調査先の選定と実際の旅程

このような会には意見を聴取する以外に、より深くインタビューをする相手を探すという目的もあったと思われる。先述のようにモットから全国の教会へ一般的な紹介状の配布はなされていたものの、LFMIの方針ではインタビューをアメリカ出発前に決めておらず、現地で宗教教育に明るい牧師の紹介・口添えを一からもらう必要があったようである。^②でサドラーは次のように述べている。

日本基督教会の書記長、同名誉書記長、日曜学校協会の書記長、同幹事、著名なYMCA書記。この5人に宗教教育に明るい、または関心がありそうに思われる牧師の名前を15名挙げてもらい、それを各地域のインタビューの始点とした。彼らへの最初のインタビューで、さらに宗教教育に詳しいか、より興味を抱いている牧師の名前を挙げてくれるように依頼した。その結果、21名の牧師の名が挙がった。次の段階で別の26名の牧師にインタビューを行い、17地域48名にのぼった。ただ、48名中神学校で宗教教育を専攻し関心を持続しているのは4名にすぎず、ほかに宗教教育事業に関わっていないがかなりの興味を示した7名からも追加で話を聞いた。⁴⁸

ここで述べられる人数は、あとで検討する①に残る記録、つまりサドラーが主体となって宗教教育の個別インタビューを行った数とは一致しない。この事情を掘り下げするための史料も欠いている。ただ、メンバーが各テーマに即して個別インタビューを行う前に、こうした紹介をアンオフィシャルにしてもらっていたことがうかがえる⁴⁹。Fact-Findersの東京での拠点日本YMCA事務所のあるビル内で、そこで行われた前述の1930年11月26日の会合などは、そのよい機会になったと推測することも可能である。

⁴⁸ ②、211頁。

⁴⁹ あるいは、サドラー単独ではなく、他のメンバーとともにインタビューを行った相手もいたかもしれない。ガレン・フィッシャーは1930年11月に、寛光顕（19日）、吉田悦蔵（近江兄弟社、20日）、松本卓夫（青山学院教授、メソジスト派牧師。20日）、前田多門（元東京市助役、朝日新聞社。22日）らにインタビューして、その記録を残している（“Fact Finders Index and Reports”, op. cit.）。そこにはインタビューアとしてフィッシャーの名前だけが書かれているが、1名分しかタイプする欄がない（後掲【写真2】参照）だけで、サドラーら他のメンバーが同席して質問を投げかけた可能性もある。

もっとも、推薦された人々に実際にインタビューできたかどうかは怪しいところでもある。数字が合わないというのもそうだが、上記の②の史料で紹介者の一人として挙げられていた「YMCA 書記長」たる寛光顕が勧める人物に、サドラーはほとんど個別インタビューできなかったようでもある。寛は「学生に対する宣教事業において最も有益なリーダーは？」というサドラーからの問いに、次のように答えている。

新渡戸〔稲造一注谷川。以下同〕の時代は過ぎ、賀川〔豊彦〕は非科学的と目され不人気、栗原〔基〕は活動的だったが今は脇役でしかなく、杉山〔元治郎カ〕は最も有名だが問題発見型で現実の問題解決力には乏しい。今は立教の菅円吉、関西学院の中島〔重〕、福島高商の榊原〔巖〕、青山学院の木村がこの問題に最も立ち向かっている。⁵⁰

①の記録では、このインタビューが実現したのは Fact-Finders の帰国直前、1931 年 6 月 24 日になってからである。寛が挙げた人物で実際にサドラーがインタビューできたのは、少なくとも①の記録上では栗原基のみであった。神戸や福島といった東京以外の地域へ赴いた際に、サドラーは中島や榊原に会ってインタビューした形跡はない。上記の②で述べた時点では、宗教教育に関心がなさそう、との判断で寛が挙げなかっただけなのかもしれないが、サドラーの問いの内容からすればそれもやや違和感がある。いずれにせよ、来日当初に出会った日本人と人脈を築き、そこで得た情報を生かして向かうべき調査先を定め、(ただその推薦する人物に縛られすぎず) 現地に入って、しかるべき対象にインタビューを行った、そう考えるのが穏当であろう。

その調査の路程が【表 2】である。サドラーは牧師への調査旅行を行うにあたって、まず東京、YMCA や日曜学校協会の有力者から始めるわけだが、それ以外に二方面の調査を行っていることがわかる。一つは、文部省の官吏から、日本の宗教教育の現状について基本的知識を得ることである。1930 年 12 月 23 日、文部省「宗教教育課」の技官・相原一郎介からは、初・中等学校に修身科が置かれていること、教育勅語の現場での応用は各学校長任せになっていること、男女の青年団や少年団が各地に存在することを聴き取る⁵¹。また教育調査部でカリキュラム調査にあたっていた長谷川亀太郎

⁵⁰ ①、No.5。

⁵¹ ①、No.22。

【表 2】サドラーの調査旅程

本拠	日付	実施地	インタビュー相手
東京	1930 年 12 月 10 日～26 日	東京	99、88、2、21、102、1、22、36、23
神戸	1931 年 1 月 30 日～2 月 3 日	名古屋	34、93、98、14、92、94、91
	1931 年 2 月 6 日～10 日	神戸	37、44、13、24
	1931 年 2 月 12 日	松山	17、18、53
	1931 年 2 月 14 日～16 日	広島	25、58、59、60、86、104、15、63、84、85
	1931 年 2 月 17 日～20 日	岡山・倉敷	16、32、33、71、72、51、52
	1931 年 2 月 23 日～3 月 4 日	神戸	83、41、55、103、50、42、100
	1931 年 3 月 5 日～18 日	大阪・神戸	26、56、57、97、11、28、40、64、43、63、4、38、12、65、10、27
	1931 年 3 月 22 日～4 月 1 日	京都・大津	95、49、9、19、74、47、7、20、75、54、48、101
東京	1931 年 4 月 18 日～25 日	福島・仙台	70、68、30、67、96、35、66、39、29、69、8、87、89
	1931 年 4 月 27 日	東京	6、77
	1931 年 4 月 28 日～29 日	福島・仙台	90、31
	1931 年 4 月 29 日	東京	45
	1931 年 5 月 6 日～7 日	神戸	81、80
	1931 年 5 月 8 日～6 月 24 日	東京	76、78、79、3、5
	(日付不明)		46、82

※①より作成。「インタビュー相手」欄は①の番号を示し、実施日付順に並べ、同一日の場合は①の番号順とした。下線は②に引用されたものを示す。

からは、日本における自由教育の代表校の存在（自由学園・成城学園など）や、その指導法の一つであるドルトンプランを導入しつつあるが普及には至っていないこと、官立および公立学校は政府の管理が強くキリスト教系私立に比して自由教育が弱い、といった状況の説明を受けている⁵²。

もう一つが、滞日宣教師へのインタビューである。最初のインタビュー相手が、12月10日に実施したメソジスト派のW・C・パークレーであった。パークレーは同年夏にシカゴから来日し、「12週間の日本メソジスト教会の牧師・リーダーとの宗教教育会議を終えたところ」で「この会議は日本の16か所で開催された」という、宗教教育の指導者として知られていた。パークレー曰く、日本のキリスト教教育の現場にはリーダーが不足しており「情熱も仏教に劣る」と酷評していた⁵³。彼に2度にわたってインタビューしたサドラーも、当初はその意見を裏付ける情報ばかり探そうとし、またそ

⁵² ①、No.23。長谷川の履歴等については、長谷川千代『追想の長谷川亀太郎』成文堂、1989年。

⁵³ ①、No.99。

れを得ていたと振り返っている⁵⁴。だがやがて、パークレーを批判する者ら⁵⁵にも出会うようになっていくと、サドラーは認識を改めていく。

【表2】のように、2月上旬に東京から神戸へ拠点を移したサドラーは、その間に名古屋、あるいは瀬戸内、関西方面をめぐり、4月に東京へ戻って仙台・福島へも出向いていく。同じく2月までに、各地の日曜学校へアンケート調査も行っていたが⁵⁶、もっぱら数値データ収集のためのものであったらしく、その調査票はアメリカでの分析に用いることなく日本に置いて帰っている⁵⁷。やはり主たる活動は、実地でのインタビュー調査であったようだ。

ではそうした精力的な調査旅行において、具体的にいかなるインタビューが行われたのか、章を改めて見ていきたい。

第二章 インタビューの内容とその特質

(1) インタビューイ・質問項目・人物評価

既に述べたように、サドラーのインタビュー記録は①にまとめられている。そのインタビュー相手とその概要を、史料の配列に即してリスト化したものが【別表】である。当然英語で記され、インタビュー名については姓のみがフルで、名はイニシャルだ

⁵⁴ ②、211頁。

⁵⁵ ①、No.37・44・83など。概して、日本の現場に合わず非実用的、との論難が基調で、横田栄三郎（関西学院教授）は「彼ら〔宗教教育のスペシャリスト〕は事業発展のアドバイスをする前に日本の実情を認識してほしい（この点がパークレー博士の過ち）」と述べている（①、No.37）。

⁵⁶ 「尚今回米国より派遣せられたる、調査委員の手によりて、大規模の宗教々育調査が為されつゝあり、既にその調査用紙が全国日曜学校に配布せられた筈である」ので協力を頼む旨、『日曜学校』誌に報じられている。「日曜学校調査の件」『日曜学校』1931年2月号、66頁。

⁵⁷ サドラーは7月の帰国に先立ち、調査票を「記念に」日本の関係者のもとに残していった。アンケートによる調査は思うようにはいかず、キリスト教日曜学校1,727校中1,330校に調査依頼を送り、回収しえたのは580校どまりであった。その調査によれば、キリスト教日曜学校は4分の3が都市や人口の多い町村にある一方、仏教のそれは町村が3分の2を占め住宅地や農・漁村に多い。1校当たり生徒数・出席者数はキリスト教（530校中）104名・72名で、仏教（350校中）142名・105名、教師の男性割合は仏教が8割弱と高く、教育程度ではキリスト教のほうが高いが、宗教教育者としての訓練を受けた者はどちらも半数ほどだったという。「仏教と基督教の日曜学校調査の結果を手にして」『日曜学校』1931年8月号、8～10頁。

けというのが大半である（時折誤りも混じる）ため、筆者が同定し漢字でのフルネーム表記に改めている。記載内容が膨大であるため本稿の最後に回したが、適宜本文を日本語訳の上引用しつつ、以下述べてゆく。

①では、インタビューを立場別に配列している。すなわち、キリスト教教育事業団の実務者（日本人、No.1～5）、平信徒（日本人、元信者含む。No.6～34）、牧師（日本人、No.35～71）、宣教師（概ねアメリカ人、No.72～100）、僧侶・仏教徒（日本人、No.101～104）である。先に見た文部省の相原、長谷川も平信徒のセクションに入っている。宗派の別を見てみると、組合派 35、メソジスト 13、長老派 10、バプテスト 7、聖公会 7、改革派 6、南メソジスト 5、合同同胞 4、合同教会 2、ルター派 2、ディサイプル 2、南長老派 1、それにカトリック 2、宗派不明 7、および仏教 4 となっている。2 名を対象にインタビューした場合もあるため、記録のナンバリングの数字とは合わず、合計は 107 名にのぼり、うち女性は 5 名である⁵⁸。年齢は、20 代 2 名、30 代 22 名、40 代 41 名、50 代 25 名、60 代 10 名、70 代 1 名、無記載 6 名となっている。ただその 6 名のうち、ロイ・スミスは 50 代、遠山は 30 代と年齢層が判明する者もあり、安村三郎（日本日曜学校協会事務局長、No.2）⁵⁹ のように満年齢が 39 歳であるが「40」と記録しているものもあるため、実際の年齢層分布に多少の相違もある。

インタビューに際しては、他の Fact-Finders メンバーと共通の、タイプライター用のフォームが予め用意されていた。【写真 2】のように、右上にインタビューア名の欄があり、その下からインタビューイの名前、性別、だいたい年齢、国籍、住所または出身地、宗派、地位をタイプするようになっていた。インタビューア欄にはほとんどサドラーの名が入るが、1930 年 12 月に東京で行った安村三郎、長江邦四郎（暁星学園教員、No.21）、および相原、長谷川への調査記録に限っては「K. Matsumiya」とある。これは松宮一也のことであろう。松宮は 1909 年生まれ、父の弥平とともに松宮日本語学校を運営する日本語教師で、東京外国語学校卒業後、ハートフォード神学校

⁵⁸ ただし、2017 年 8 月に筆者が①を確認した時点では、No.61 は見あたらなかった。1997 年 8 月 19 日付で他の調査者による「61 番のインタビューが無い」旨を記した注意書きが挿入されていた。

⁵⁹ 安村については、渡辺久志「南京国際救済委員会に派遣された日本人 安村三郎」『戦争責任研究』58 号、2007 年、など参照。

【写真2】 サドラーの用いたインタビューフォーム

720.38
INTERVIEW FORM

Interviewer: H. E. Sadler

(Write two column notes. Give each topic a separate paragraph. Leave double space between paragraphs.)

Date: March 18, 1951

Name: Rev. Ikezawa Sex: M Approximate Age: 50

Nationality: J Address: Osaka

Religious Affiliation: Episc. Position: Pastor of Christ Ch., Osaka. Leading Episc. church in Osaka district. Very energetic and splendid man.

1. Buildings and equipment.

There is a new and beautiful Gothic style auditorium; good parish house. Latter has small recreation and living room, two good foreign style class rooms, and 3 Japanese style class rooms. Bldg. cost ¥50,000; very good.

2. Program.

1. Commercial school, of which the pastor is head. 35 students, who pay ¥2 per mo. tuition.

2. Family group meetings in various districts almost every evening, for worship and Bible study. Each group meets once a month. Get many people in these meetings who cannot attend the regular church services; also non-Chrs.

3. Young people's societies for boys and girls, which meet monthly. Have their own leaders. Pastor attends these meetings as friend and advisor.

4. Sunday school. Enrollment 150-attend. 100. Eighteen m.s. boys and 20 m.s. girls. No adult class except before the evening service on Sunday, when the pastor meets and teaches a group of these older persons. International Uniform lessons used.

5. Woman's Auxiliary. 6. Older people's society.

3. What are the weaknesses and difficulties in S.S. work?

a. Lack of prepared S.S. teachers. The Osaka Diocese has semi-annual training schools led by the pastors, lasting 3 days. Methods of teaching, psychology and Bible are discussed. These are held spring and autumn, two hours each evening for 3 days.

b. Lack of Christian teaching in the homes; and inadequate lesson material

4. Results of Sunday school work.

a. Get many children from non-Christian homes, and thus make vital contacts.

b. "The S.S. is the foundation of the church. In my experience, people come into the church directly from S.S., or have had S.S. training in earlier years." This church has developed churches in other sections by starting S.S.'s.

5. Missionary workers and work needed.

The church has felt more responsibility and has developed more rapidly since becoming independent. It helps the church, to struggle. But we still need missionaries, not to do direct evangelistic work, but to work in indirect ways. Missionaries should be able to render special types of service: as young people's work, music leaders, rel. educ. leaders; they should come for brief periods of service. Teachers and workers for govt. schools needed.

6. Some additional facts and observations: This church became independent in 1905 but the mission board gave a plot for the new building (¥23,000) and furnished advice about how to build. Pastor formerly a public school teacher. Rather meager library. Works very hard, sleeping only 5 hrs. a day.

出典：CJR, series 1: McGruder Ellis Sadler Papers, 1927-1931, box 1, folder 11, No.38

で宗教教育の修士号を取得、コロンビア大学でも心理学を学び、1929年に帰国したばかりであった⁶⁰。彼の助力を受けたことは確実だが、実際にこの4名のみ松宮が単独で調査したのか、サドラーの通訳を務めたのか、現場の様子までは判明しない。安村の場合も、2日分の記録のうち前半のものにはサドラーがインタビューしたと記されており、それも松宮の通訳を介しつつ行ったのか、英語でやりおせたのか、他のイン

⁶⁰ 松宮一也『日本語の世界的進出』婦女界社、1942年。また昭和期に入ってから松宮の日本語教育事業に関して、竹本英代「昭和戦前期の日語文化学校の教育事業」『教育基礎学研究』6号、2008年、同「戦前日本における宣教師に対する日本語教育—松宮弥平を中心に—」『キリスト教社会問題研究』59号、2010年、など参照。

タビューでも同様の問題が指摘できようが、全ての事例については判断できない⁶¹。

このインタビューフォームの記述欄は、質問項目まで固定的に印刷されていたわけではない。また、分量も1枚で軽く収まるものから3枚にわたるものまである。質問内容について、たしかに当初から、ある程度似た項目が問われることはあった。とりわけ、宗教教育事業や教勢の現状、日本での伝道や事業の主たる問題や困難、宣教師の協力の必要性、の3つは頻出している。しかし調査対象を広げていく過程で、人や地域、あるいは応答から柔軟に質問あるいは結果の記述項目を変えていることもうかがえる。たとえば、1930年12月26日に行った鈴木栄吉（長老派牧師、東京YMCA少年部事務局長。No.36）への質問は、「1. 宗教教育に携わる人材」「2. 教育方法」「3. 建物と設備」「4. 家庭での宗教教育」「5. 宣教ボードの協力」「6. 一般的な示唆」という表題が掲げられていた。これに対して1931年2月14日、山内豊吉（広島聖公会教会牧師、日本日曜学校協会地方部長。No.59）への記録には特にナンバリングはなく、「人となり」「教会」「〔山内が運営する〕日曜学校」「教会が直面する問題」「宣教上の問題」「ミッションスクールの問題」という項目名で記録されており、話題が及ぶ方向へ応答を記録しつつ、山内に対する印象も記している。

①において、サドラーはそうした人物の印象・評価を随所に書き込んでいる。とりわけ、宗教教育への関心・知識・能力を軸に、好意的評価や、逆のそれも見いだせる【別表】。1931年4月の仙台での調査においては、とくに辛辣な文言が残る。同20日に小川渙三（メソジスト教会牧師、No.68）に対して「好人物で興味深いが、宗教教育にはあまり詳しくない」と注記し、翌日の北野高弥（仙台二十人町組合教会（宮城基督教会）牧師、No.67）には「牧師は宗教教育に全く疎い」と評価を下している。同日の高橋健二（組

⁶¹ 松宮は東京以外での調査にも随行しており、1931年2月20日には岡山でサドラーも参加した神道・仏教・キリスト教の宗教間対話の会合について、自身の所感を記している。”Group Conference Report, Okayama, 1931; Interview Forms and Notes for Rev. C. B. Olds”, CJR, series 1, box 1, folder 3.

もう一つだけ関連する事例を挙げるなら、① No.62の「Mr. Hirotsu」へのインタビューは、松宮のような日本人が記録した、ないし介した可能性が高い。なぜなら、このインタビューの名は谷広虎三（広島バプテスト教会牧師、日本基督教聯盟広島支部書記）であり、「たにひろ」を「ひろたに」と誤るのはむしろ漢字を念頭にのいた日本語ネイティブであると考えるのが自然に思われるからである。

合教会牧師、No.66) へのインタビューに至っては、高橋が日曜学校の主たる困難をいくつか挙げた際に「インタビュアーの見るところ、第一の困難は牧師の側の無理解」と断じている。どちらかと言えばこうした不評を書き残すことが多かったなかで、正反対なのが2月中旬に訪れた倉敷でのそれである。「同志社とシカゴ大学で宗教教育を学んで卒業」した履歴をもつ田崎健作(倉敷組合教会牧師、No.71)に対して、教育事業を9年間続けた「抜群の人材であり、昼食に寄せてもらったが素晴らしい家庭もある」と絶賛している。ただし、サドラーの同窓にあたる人物であることも作用しているかもしれない。当時、どれほどの日本人が宗教教育を学ぶためアメリカへ渡った経歴の持ち主だったのか、近代日本の宗教教育学摂取の系譜やそれにまつわる人的関係も、こうした評価を考える上で問題になってくるだろう。ここではその点を指摘するにとどめ、先へ進みたい。

(2) 学校教育・宗教教育への現状認識

さて、①に書き留められた内容に分け入っていこう。述べてきたとおり、立場や宗派、地域、世代、宗教教育への姿勢もさまざまであるため、網羅的な分類・分析を一度に行うのはかえって全体の内容を見失うおそれも大きい。さまざまな論点、見解が示されていくなかで、本稿ではひとまず当該期の日本の状況をどう聴き取ったのかに注目してみたい。重視すべきは当然、「宗教教育」を担当するサドラーの役割上、まず宗教教育とその前提となる学校教育の現状認識についてであろう。

インタビュー開始当初から目立った指摘としては、官公立学校とキリスト教系私学との構造的相違が挙げられる。デビッド・シュネーダー(改革派宣教師、東北学院院長。No.88)は、両者の実際の教育内容はほぼ一緒なのに、大衆的位置は官公立に大きく劣り、自校の生徒についても第2・第3志望で入学する者がほとんどで能力も劣勢だと嘆き、打開策として帝大レベルのキリスト教大学が必要であると主張する。長年東北学院の院長を務めてきた立場ゆえの切実な訴えとも言えようが、官公立の教育機関との格差を強く意識せざるを得ない状況は、ミッションスクールに携わる者の多くに共有されている。そこに関わって、キリスト教系学校の「政府認可」志向の是非を問う記述も見られる。1903年施行の専門学校令に準拠して存在する多くのキリスト教系教

育機関が、1918年に出された大学令に沿った形で大学昇格を目指すかどうか、それは神学部や聖書講義を維持して専門学校のままでいるか、同志社や立教など文学部の一学科に神学教育を収める形をとるのか、を問うことを意味した。前述の田崎健作(No.71)のように、政府が示す承認条件を満たすようにすべきとする声もあるが、①の中では少数である。神戸女学院院長のシャーロット・デフォレスト(組合派(アメリカンボード)宣教師、No.80)は、聖書講義や宗教儀礼の自由のため「特別認可」を獲得するのがベターで、教育の質こそが単に政府認可をうけることより自校の立ち位置を定める際に重要であるとして、否定的な見解を示した。ここでの「特別認可」が具体的にどうすれば得られるものかは明示されないが、主張の力点は、無理に文部省の示す基準に教育内容を押し込めることなく、何らかのイレギュラーな方法がありそうなら認可を得るという程度に考えるべきだ、という方向性である。デフォレストはさらに、キリスト教学校はもっと小学校をもつべき、自校では実験的教育を自由に行うつもりだ、とも付言している。

では学生たちの認識はどうか。①でそれをうかがえる貴重なインタビューが、京都在住のサム・フランクリン(長老派宣教師、No.75)へのそれである。フランクリンは学校教師ではなく、学生への宣教事業、彼らとの共同の社会事業を通じて普段接触をもっている若手の宣教師である。曰く、京都に1万人以上いる学生たちは、宗教に対しおおむね「誠実な不可知論」(sincere agnosticism)ともいうべき態度をとっており、宗教を冷笑するわけではないものの、教会を意味・価値のある人生を解釈するに足る場とも受け止めていない、そう印象を語る。聖書の教授や下層労働者との共同生活など、年齢の近い学生たちとの多様な宣教事業に取り組むフランクリンにとって、事業の行き届かない様子を述べることは、それへのさらなる援助を要求することと一体であった。現に彼は続けて、この事業の重要な責任を担うにあたり、従事者の派遣の増員、財政の援助、リーダーの派遣と従事者との会合などを求めている。となると、要求に見合うように過剰に苦境を説明している可能性もなくはない。だがそうだとすると、学生は宗教を最初から見捨てているわけではなく、宗教を理解するに際して、教会がよき窓口として機能していない点こそ問題だ、と示唆していることを読み取るべきであろう。

学校教育の内容については、宗教教育と深く関わる道德教育への言及を見いだせる。

のちにその著作がGHQの「神道指令」に影響を与えることになる宗教学者、ダニエル・ホルトム（バプテスト派宣教師、関西学院教授。No.77）⁶²は、官公立学校における教育の概況を述べ、徳育において皇室への忠誠・尊崇や愛国心（"Long Live the Emperor!"）、実直・忠孝・真理追求・産業精神といった価値を教えていると紹介する。ただ、その弱点として、(1)非歴史的な虚偽に基づく語り、(2)命令口調の教授法、(3)軍国主義や偏狭な愛国主義の過度の強調（ただし尋常小学校6年次に国際的理解・平和・自発的意志について教えている）を挙げ、(4)教師も生徒も、概念的性質の説明や繰り返し唱道するせいで、修身科にとてもうんざりしていると指摘したうえで、「教育勅語がこの科目の全ての背景にある」と結んでいる。

以上見てきたのは滞日経験の長い宣教師によるものであったが、ホルトムと類似した意見は牧師からも出ていた。たとえば日本日曜学校協会の主要メンバーで関西学院教授（宗教教育）の馬場久成（神戸長老教会牧師、No.41）は、修身科で果たしていることは多くなく、教師も形式的で、かつ国粹的な教育を施していると指摘した。また岩村清四郎（東京大森組合教会牧師、No.46）からは、官公立学校の修身科は「冗談」（a joke）であって教師・生徒とも嫌っている、教育勅語に基づくものだが退屈で人格向上の点でも効果が薄く、皇室への忠誠や愛国主義を増幅させることに主眼がある、といった意見が示された。

こうした修身教育への不満に対して、宗教教育論の高まりという1930年までの状況はたいへん噛み合う議論のはずである。しかし不思議なことに、①にはほとんどその点に関する記述は見当たらない。「日本のビリー・サンデー」⁶³こと木村清松（大阪天満組合教会牧師、No.64）が、官公立学校のリーダー層は今や宗教教育の必要性を認識しつつあると指摘し、横田栄三郎（関西学院教授、No.37）が「宗教教育は今日の日本におけるキリスト教事業のなかで最も必要性の高い段階にあり、最も大きな機会を提供してくれる」と主張している程度である。なぜ、この点の言及が稀なのか。もちろん

⁶² ホルトムの履歴およびその研究に関しては、菅浩二「D.C.ホルトムの日本宗教研究の性格について」『国学院大学研究開発推進センター研究紀要』3号、2009年、など。

⁶³ ビリー・サンデーは元プロ野球選手から伝道者に転じ、20世紀初めには神学者をこきおろす説教でのパフォーマンスでアメリカ大衆の熱狂的な支持を得た人物である。森本あんり『反知性主義 アメリカが生んだ「熱病」の正体』講談社、2015年、第7章参照。

サドラーの質問の仕方にもよるのだろう。しかし横田の主張の前段が「日本への日曜学校の移植は日本における宗教教育への理解や応用なしに行われてきた」というものであったのを踏まえれば、キリスト教における宗教教育論の高まりに対する態度・問題は、日曜学校事業の定着や展望に集約されていたと見ることもできる。

(3) 日曜学校について

1 現状の不振とその要因

実際、日曜学校の進捗状況の認識については、牧師・宣教師ともに最も多く口に出している。牧師の中には日曜学校を開く当事者として語る者も多く、10名あまりが自身の日曜学校の生徒数などの細部にも言及する。

神戸バプテスト教会牧師の菅谷仁(No.50)が開く日曜学校には、中学生5名を含む60名の生徒がおり、5クラスあった。生徒には、日々直面する生活・社会問題についても討論させる試みもし、それが長引いていると様子を語る。もともと聖書講義、そして教会への礼拝へ引き込むための試みだったが、そこにつながっていないと菅谷は嘆くのであった。他方、前述の関西学院・横田(No.37)は教会へ通う信者の50～80%が日曜学校出身者だとも指摘している。広島聖公会牧師の山内豊吉(No.59)の日曜学校は生徒68名中51名が女兒という内訳に加えて、48名が非信者子弟であるとも付言されており、日曜学校が近い将来教会信者を生み出す窓口として期待されていたことがうかがえる。教授書としては監督派の標準テキストを使用しているという。同じく国際標準のテキストを使用しているという東大阪長老教会牧師の霜越四郎(No.63)からも、登録生徒は90名いて出席は50名(うち中等学校生20名)にとどまり、ほとんどの生徒が非信者子弟であるとの発言があった。

また、霜越は学級制を好ましくないとしているのも興味深い。1924年に刊行された『国際日曜学校級別教案』(日曜世界社)や、1925年から27年にかけて日本日曜学校協会が編んだ『日本日曜学校協会教案』のように、キリスト教日曜学校では幼稚・初等・中等・高等科といった生徒の発達段階に応じたテキスト編成が盛んになっていた。後者の『協会教案』は、初等科2年(6～8歳)で禁酒・感謝日・紀元節・復活節など

の学課も盛り込みつつ、徳性・宗教心の涵養をめざす童話中心の内容であった⁶⁴。そんな中で霜越の日曜学校では、少人数であるためかもしれないが、実際には学年を越えて教えられる内容や教授法を工夫していたということになろう。1929年、日本日曜学校協会が一般学校の夏休み終盤に国内数か所で開催したリーダー講習会では、全国の日曜学校教師 949 名・生徒 5738 名が、信仰・聖書学習に加えて学校の勉強の予習復習、そしてゲーム・音楽・手工・自然学習・演劇など特別活動に取り組んでいた⁶⁵。そうした活動も全国の日曜学校でどれほど採り入れられたかはわからないが、かなり多様な模索がなされたと考えられる。

その活動を支えるのは、各教会の日曜学校に対する予算であろう。だがこれは①からほとんど見えてこず、かろうじて次の一例を見いだせるのみである。谷広虎三（広島バプテスト教会牧師、No.62）は生徒の登録が 44 名、平均出席者数は 30 名という規模の日曜学校で、教師は 6 名、予算は 29 円と述べている。広島バプテスト教会の 1930 年度予算が 1,631 円、うち幼稚園には 274 円が投じられているという谷広の声からは、日曜学校への予算措置が非常に少ないとの思いもにじむ。日曜学校の事業展開が不振に陥るとの危惧を高めていたのかもしれない。

いや、すでにその事業の不振ぶりは多く語られていた。名古屋のラングストン・スマイス（金城女子専門学校校長、長老派宣教師。No.92）は、日曜学校事業があまり定着していないとし、建物・設備・リーダーの欠如という内的要因がその真の障害であると論評している。仙台の牧師からは、ある日曜学校で 200 名が出席しているものの、うち中等学校生徒は 30 名で、公立学校に多くの時間をとられてしまっているとの声が上がった（北野高弥、No.67）。先にも述べたように日曜学校が「窓口」であることは多くの者が承認するところであるが、そこにたどりつくまでに、公立学校の行事や学習に時間を割くことが多いという懸念が見てとれる。スマイスが「以前は公立学校のリーダーたちが子どもらにキリスト教日曜学校へ通わせぬよう指示していた。現在もその例はいくつかあるが、少数である」と説くように、公立学校の教員の中には直接

⁶⁴ 小見のぞみ「戦前の日曜学校カリキュラム」NCC 教育部歴史編纂委員会編『教会教育の歩み―日曜学校から始まるキリスト教教育史』教文館、2007 年、170 頁。

⁶⁵ ①、No.2。

にキリスト教日曜学校へ通うことを嫌い、それを妨げる言動をとる者も少数であれ存在していたのは確かなようで、斎藤宗治（神戸中央メソジスト教会牧師、No.44）なども「公立学校のリーダーたちのキリスト教日曜学校への態度」は変わってきて「今では総じて非敵対的である」としている。しかし、最近はそれがなくなった代わりに、斎藤は「都市の子どもが多忙になったこと」を事業拡大の障害の要因と見ている。安田忠吉（京都福音合同同胞教会牧師、No.49）も、日曜に夜遅くまで勉強し、試験によるストレスに苦しんでいる中等学校生徒のつなぎ止めが日曜学校最大の難題だと指摘する。公立学校の教育が休日の過ごし方にも及ぶようになったとの見立てで、言わば〈日曜日の争奪戦〉のさなかにあるといった認識である。

また、都市中間層の家庭生活や娯楽の変容などもそこに影響を与えていたと見ることが可能だろう。「シカゴ大学で5年間宗教教育を学んだ」という若手牧師の中村三郎（広島組合教会牧師、No.60）は、自身の教会の日曜学校生徒が登録70名のうち出席者は40名（就学前7・小学生25・中学生8）であると紹介する。その上で、都市のわずかなインテリ家庭以外にはキリスト教が浸透せず、市民が保守的で宗教教育の価値がそもそも共有されない、と苛立ちを隠していない。

そこには、マルクス主義ないし共産主義をキリスト教宣教の阻害要因とする意見が散見される。たとえば勝部謙造（広島文理科大哲学科教授、No.16）は「布教の障害」として、リーダー不足や国家意識の台頭と並んで共産主義の浸透を挙げる。もっとも、前章で出た筧光顕（No.5）は自身の取り組むYMCAの活動に関して、「以前は最も優秀な学生を集め得たが、今はそうでない。共産主義的思想の流行と、共産主義的運動の確信と過激さとが、最優等な学生をとらえている」と述べるとともに、教会が「マルクス主義は悪」と見るだけで、「理解もせず、学生の問題に同情的に取り組もうともしない」と批判もしている。川端忠治郎（岡山組合教会牧師、No.52）も「共産主義は数的には強くないものの、非常に活動的で真のリーダーに率いられている。優秀な学生たちはキリスト教によって導かれるべきなのに、教会は怠惰である」とし、教会が学生・社会問題に無理解であるがゆえに、ただ拒絶するだけに留まっていると指摘する。よく知られるように、共産主義運動への弾圧は1928年の治安維持法改定、および三一五事件ですでに表面化・苛烈化の道をたどっていた。だが①のインタビューの中

には、「共産主義」とも目されている者たちを宗教への対立者とのみ見るべきでなく、社会問題への熱心な取り組みをもって、教会のふがいなさを批判的に照らす鏡ととらえる者もいたのである。

2 仏教に対する認識

ただ、先の中村三郎が市民の保守性や宗教教育への無理解の原因として強調したのは、「伝統的に日常生活にも根深い」仏教の影響のほうであった。仏教との対抗関係については日曜学校に関わる多くのインタビューの関心事であり、4分の1強にあたる26名が言及している。既に手ごわい障害となっていると述べるのは日本人に多い。一例を挙げると、名古屋医科大教授・長松英一（No.14）は、名古屋に数校あるという仏教日曜学校について「親の信仰力を背景に、景品や映画なども使って盛んに生徒を集めている」と見ている。名古屋は真宗大谷派の勢力が比較的強いところで、そのあたりが意識されていると言えよう。また外国人宣教師で、「教師がキリスト教日曜学校に行くなど指示し、名古屋は仏教王国なので熱心にその日曜学校事業を後押ししている」と公立学校と仏教の連携を強調するのはA・P・マッケンジー（合同教会宣教師、No.93）である。先に見た同じ名古屋のスマイスの現状認識と比べると、公立学校との関係についてはやや齟齬がみられるが、仏教日曜学校が大きな対抗勢力であるという見方は共通していたものと思われる。

同じく地域的な仏教勢力の強さの現状について、サドラーは京都と広島での調査においても聴き取っている。多くの仏教宗派の総本山を抱える京都では、京都帝大教授で天文学者の山本一清（No.9）や、平安女学院の宇田梅太郎（聖アグネス聖公会京都教会牧師、No.54）らがその強固さを困難として挙げている。広島は伝統的に「安芸門徒」と呼ばれる浄土真宗本願寺派の一大王国であり、先述の中村もその固い地盤を嘆いたのであった。ただ、河合錠治（広島中央メソジスト教会牧師、No.58）はやや見方が違った。日曜学校に200名の生徒がいると述べた後、「広島は仏教最盛の地の一つで、その社会的伝統が日常生活に広く深く根を下ろしている。若い人は魅力のない仏教から離れつつあるものの、キリスト教も同じく若者を引き込めていない」として、日曜学校に通う年齢層では仏教の影響が薄らいでいる点を（キリスト教も同様と断りつつ）

指摘したのである。仏教が若者の支持を失っているという認識はH・J・ワージントン(広島聖公会宣教師、No.85)も同様に示しており、同じ広島でもやや異なる見立てが存在することがわかる。また神戸では鈴木浩二(神戸組合教会牧師、No.42)が、確かに親世代は仏教徒が多いので仏教日曜学校に生徒を集めることは容易であるが、「子どもはキリスト教のそれに通いたがっている」との認識を示している。世代的な変化が生じており、そこをチャンスとする見方だろう。

このように、仏教(とその日曜学校)をどう見るかという点では、評価はさまざまに分かれる。湯浅八郎(京都帝大農学部教授、No.19)は、仏教をキリスト教へ反省を迫る存在であるとして「僧侶のほうの人々を導いており、真の聖職者だ」と述べ、また第三高等学校教授の栗原基(No.20)も、キリスト教と違って真の学者が多いという意見を披露している。とはいえ社会事業における仏教者との協働の可能性に言及する場合、多くは限定的である。林源十郎(薬種商、倉敷組合教会の役員。No.32)は「今では強い対立は消え、労働研究で協働もできる」としつつ「教理が異なるので真の協働は無理」と見ていた。岡山孤児院を創設したキリスト者・石井十次や、「労働研究」の支援でも知られる実業家・大原孫三郎(No.33)とともに活動していた林にとって、仏教者との協働は特に必要とは思わなかったのだろう。仙台の伊藤嘉吉(組合派牧師、東北学院教授。No.29)も、社会事業や日曜学校くらいは可能かもしれないが、基本的に仏教とはあまりに違いすぎると述べている。

仏教日曜学校が興隆している状況にも関わらず、逆に仏教は低調なのだとする評価も目立つ。林が「仏教徒の家庭から改宗させるのは難しくない」(No.32)としたほか、仏教日曜学校は「キリスト教の後追いだ」(勝部謙造、No.15)、牧師でも「キャンディや鉛筆で釣って子どもを登校させている」にすぎない(岩村清四郎、No.46)とする意見もあった。

以上の多様な意見を、あえて大づかみに分類すれば、宣教師には官公立学校と仏教のタイアップでキリスト教日曜学校に対峙しているという図式を看取する意見が多く、平信徒の場合はその官公立学校教員が含まれることもあって、仏教を見習うべき存在・協力可能と見る者が目立つ。それらと比較すると、伝統的な強い地盤を理由に仏教に対する劣勢を強調するのが牧師に多いように見受けられる。

それらを踏まえて、①で最も論じられたのは、(LFMI のそもそもの目的からして当然ながら) アメリカの宣教ボードへ何を要求するか、宣教師に来てもらいたいかがであった。大多数の声は、財政的援助と、地域社会の状況を理解して活動できる人材の派遣とを望むものであった。前者の場合、たとえば仙台 YMCA 事務局長の羽田宗平 (No.30) は、学生寮や事務局の建設資金 15 万円の調達を (LFMI の総元締めである社会宗教研究所の) モット博士に確約してもらいたい、と訴えている。これは一時的な建設費用の支援ではあるが、教会や日曜学校の施設改善への訴えもいくつか見られる⁶⁶。

後者の場合、とくに日曜学校を含む宗教教育について、都市部では比較的短期間の専門家との協働、そして農村部では長らく取り組める専門家の派遣を求めるものであった。日本の宗教教育論の盛行について具体的言及がほとんど見られなかったなかで、現在の苦境を仏教と絡めつつ述べて、アメリカから地域の現状に即した宗教教育実践の専門家を望むというのが比較的共通した語りと言えよう。仏教については、全否定ではなく一定の実力を認める者も少なくないものの、宗教教育上での協働の可能性を積極的には強調しない意見が大勢を占めた。

第一章 (2) で見たように、日本のキリスト教化に向けまだ宣教師に学ぶ必要がある (海老名弾正)、既に宣教している地域には短期滞在のスペシャリストを、田舎では長期にわたりその地に居続けられる者を招くべし (井深梶之助)、教育機関への資金援助にこそ期待する (田川大吉郎)、といったプロテスタント界リーダー層の意見は、概ね①のインタビューであった牧師たちとも共有されていたと評価できる。ただし、田川が「心配には及ばない」と述べたのに対して、牧師ら教会に関わる者たちの口からは率直な危惧が——援助要請のための方便という見方も可能ではあろうが——表明されていたのである。

こうした声の記録は、受洗者数など「教育の成果」を本国へアピールする従来の宣

⁶⁶ 例外的に金銭的余裕に言及する者や、日曜学校に困難はないと語る者もいた。日野原善輔 (広島女学院長、No.25) は、自身が 16 年間牧師を務めた神戸中央メソジスト教会の概要を語る中で、ヴァージニア州リンチバーグの 2 つの教会から 5 万ドルの献金を得て建てられ、給与も日本で最も良い教会かもしれない、と述べている。また吉田長祥 (南大阪組合教会監督、No.11) は、同教会の日曜学校について、在学者は 250 名でうち 50 名は中学生以上、30 名は幼児であること、事業の困難はとくになく、22 名の教師と 10 名の非常勤 (多くが公立学校教員とビジネスマン) がいると胸を張っている。

教報告書のありよう⁶⁷とは異なり、また Fact-Finders に期待された情報であったかといえ、簡単には直結しないようにも映る。ではサドラーはそのインタビューから、どの部分を読み取り、レポートにまとめ上げていったのだろうか。

3 仏教者のインタビューについて

その検討に議論を移す前に、①のもう一つの特徴である、仏教者へのインタビューに触れておきたい。キリスト教と他宗教とでいかなる協働が可能か、サドラーが直接その感触を得るうえで重要と思われるからである。

まずサドラーが会った相手は、遠山潮徳 (No.102) である。遠山は 1891 (明治 24) 年生まれ、日蓮宗系の立正大学で予科教授、社会事業教育を担当し、日曜学校主任も務めていた。1920 年から 3 年ほど開教使としてロサンゼルス日蓮教会へ赴任したのち、1927 年までカリフォルニア大学サンディエゴ校、およびコロンビア大学で宗教教育を学んだ経歴をもつ⁶⁸。1930 年 12 月 20 日、彼との東京でのインタビューについて、ごく短いやりとりのみが記録されている。「日曜学校は現在の日本では最も重要な〔布教の〕手段・場になる」「日本では宗教教育の理論・方法を学ぶ専門教育を受けている僧侶が 300 名ほどいる。立正の僧侶志望者は皆少なくとも宗教教育の基礎授業を受講せねばならない」といったものであった。ただこの翌 1931 年、世を去っている。

次に 1931 年 2 月、広島で 2 人にインタビューしている。1 人は広島市中島本町の真宗本願寺派・浄宝寺住職、諏訪令海 (No.104) である。1888 年生まれの諏訪もまた、同じカリフォルニア州で開教使を経験した。1916 年から 5 年間、ロサンゼルス北西 350 キロほど離れたフレズノへ赴任している。まず浄宝寺の仏教協会について、日曜学校、80 名いる年配の婦人会、60 名いる仏教青年団をそれぞれ統括し、討論会や花祭りを開催するほか、日曜学校教師の養成、月刊誌『浄宝』も刊行していると諏訪は述べる。ついで話題は日曜学校の具体相に移る。学齢前の子ども 20 名・小学生 40 名・中等学校生 20 名が出席、教師は男 6 名・女 3 名、月謝 10 銭。朝 9 ～ 11 時の時間帯で、教材は非統一で法話中心であると現状を語ったうえで、その詳細なプログラム例も述

⁶⁷ 前掲久山編『キリスト教教育思想史一思潮篇一』、391 頁。

⁶⁸ 森山治「遠山潮徳の生涯と業績」『立正社会福祉研究』16 卷 1 号、2014 年、31 ～ 39 頁。

べている⁶⁹。年に一度は養老院を訪問して出し物をし、年末には古物を生徒の家庭から集めて貧困層に寄附もする。また、公立学校との関係を良くするための策として、市内小学校教員に真宗の講義・各小学校での巡回仏教図書館・小学校教員との宗教問題の討論会・日曜学校団体と市教育長との親交・各学校卒業生への法話・日曜学校教師の家庭訪問・親と教師との月例懇談会などを行うなど、かなり多岐にわたる実践・方法を披露している。その上で諏訪は、日曜学校の目的は寺院に親しませることであって、指導原理はカリキュラム・訓練中心から信仰中心へと変えるべき、そのため宗教音楽がより注目され学ばれるべき、との持論を述べた⁷⁰。①において、これほど詳細に日曜学校の事業内容や公立学校との関係について記録したものは他には見当たらず、サドラーに大きなインパクトを与えたことが想像される。

もう1人が、広島文理科大学学長・吉田賢龍である(No.103)。吉田は宗教哲学や道徳思想の研究者で、真宗東京中学校長、鹿児島の第七高等学校造士館長を歴任していた⁷¹。インタビューで吉田は、キリスト教の日本への貢献についての考えを訊かれ、社会事業への関心喚起・仏教への刺激・女子教育発展の面で貢献したことを返答した。ただ、「かなり逡巡して「精神生活向上の一要素」とキリスト教の貢献について一般論を述べた」あと、「明らかにキリスト教のいかなる貢献も高く評価しようとしていない」吉田の様子を、サドラーは看取した。その後述べるキリスト教への評価は辛辣で、宣教師は基礎作りをへた今では日本人リーダーがいるので不要、キリスト教学校のプレゼンスを示す余地は教育制度が確定した日本社会ではほとんどないと断じた。他方、仏教は活動的で大衆に地歩を固めていると強調し、キリスト教も日本化が進み共有さ

⁶⁹ ある日の活動として、1) 9:15～9:45 開業式＝僧侶の儀式先導のもと皆床に座り12回賞賛・念仏・お供え(音楽)・ピアノで賛美歌・聖徳太子への礼拝・オルガンで賛美歌・仏陀賞賛の経文暗唱・新出席生徒紹介・黒板使い聖徳太子の事績について説明・黙想3分間、2) レッスン(1時間)、3) 終業式(15分間)＝賛美歌・報告・短い訓話・念仏・賛美歌、と紹介している(①、No.104)。なお、同寺は広島原爆の爆心地500メートル圏内に所在し、跡地は現在広島平和公園の一部となっている。

⁷⁰ 浄宝寺には管弦楽団もあり、早くから音楽に注力していたという(諏訪令海「浄宝仏教青年会創設概況」藤音得忍編『寺院と「セトルメント」』(本願寺)社会部、1929年、57～58頁)。この点に関しては、君島彩子氏のご教示も賜った。記して感謝申し上げたい。

⁷¹ 著作に『釈迦史伝』(常盤大定・近角常観と共著、森江書店、1904年)、『哲学思潮』(呉市公民講座、1930年)、『内的生命観』(目黒書店、1935年)など。

れる要素が多くなると認めつつも、仏教・神道・キリスト教の融和から新たな一つの宗教が生まれるのは至難だと締めくくった。吉田への質問は Fact-Finders が当初の目的としたものに即しているように映るが、おそらく求められた事例としては、あまりそぐわない返答であったろう。

最後に、1931年4月1日に訪問した^{くろかわけんじょう} 緇川湜城 (No.101) である。コロンビア大学への留学を経験し、真宗本願寺派の龍谷大学で宗教教育を講じていた緇川は、1927年に『仏教日曜学校読本』6学年用 (仏教日曜学校読本刊行会)・『中等仏教読本』巻2 (仏教読本刊行会)、インタビュー翌年の1932年『児童教化法』 (仏教年鑑社) を刊行する人物である。彼は仏教側の宗教教育の現況について述べたあと⁷²、仏教の宗教教育における主な困難・弱点を「良い教師の欠如」「親の無理解」「本山委員会の真の無理解」「公立学校の時間占有」と列挙する。そして全ての宗教リーダーが宗教教育のため協力するならばいかなる方法があるかと問われ、

昨年京都でロバート・レイクス追悼事業として宗教者に対し行ったように、公教育のリーダーを招き宗教教育実践の基本的課題を討論する会を共催する。昨秋も東京で神・仏・基の代表者が会して日曜日の解放を宣言、文部省がその解決を約したが、公教育の協力を得る大きな助けにもなる。また、リーダー夏期講習会を共催する。宗教教育には一定の共通原理があるので、合同で学べば異宗教間でもリーダー育成に有用だ

と返答している。ロバート・レイクス Robert Raikes は1780年に日曜学校を創始したとされるイギリス人慈善家で、「昨年」=1930年はその創始150年にあたるのを記念した宗教教育問題の討論会が京都で開催されたとわかる。また、同じく1930年11月22日・23日の2日間、東京では「第一回神仏基三教全国日曜学校教師大会」が日本大学主催で開かれた。参加者は300名ほどで、宗教教育の充実、日曜日は宗教教育日で

⁷² 具体的に緇川は、次のような内容を述べた。日曜学校は本願寺派がおよそ2,000校・大谷派が800校、浄土宗・禅宗それぞれ500校の登録で、40年前にスタートし、本願寺派では16年前に西本願寺の管理下に置かれるようになった。全ての仏教系大学に留学経験のある宗教教育専門の教授がおり、日曜学校教師は大半が僧侶とその妻が務める。賛美歌や手遊びなど、幼稚園では定型化されていない活動を日曜学校で一定の枠・学年において行う。小学校5年生以上は男女別、中学生以上用のテキストは生命・仏陀の教えと生涯・他の祖師のそれを扱う、と (①、No.101)。

あるという認識の普及、文部省内の宗教教育の専門機関設置要求、「国民精神」「人類福祉」「世界平和」を目指すには日曜学校が最良の方法である、といった内容の宣言を採択していた⁷³。縮川の見解はこの大会の路線に即した意見であり、神道・仏教・キリスト教の協働にかなり期待するものと見なすことができる。それは先に見た諏訪令海と同様に、公教育との関係・理解を求め教員や教育行政に渡りをつける方策を重視した提案であったと言えよう⁷⁴。

この4人については、宗派はともかく、英語およびアメリカ人とのコミュニケーションに不自由しない、また宗教教育を学び・教える立場にある者という共通点が見いだせる。サドラーはおそらく、教会関係者以外で、日本で仏教日曜学校の内情について直接当事者から詳しい紹介をうけた、かなり稀有なアメリカ人となったのではと思われる。また、先に見たマッケンジーら宣教師が警戒したような、公教育の強固さとその教育行政との提携をリードする仏教の様子がうかがえ、サドラーはその強さを仏教者とのインタビューによって再認識したようにも感じられるのである。

第三章 サドラーの提言とその行方

(1)「宗教教育の諸側面 (Some Phases of Religious Education)」

さて、①のインタビュー記録を、サドラーはどう集約・総括していったのか。①の傾向を当初の調査目的、すなわち第一章(2)で紹介した「調査されるべき諸問題」に当てはめれば、その第二で挙げられた宣教師のリーダーシップ・資金の援助の問題に関して、実地の状況を踏まえた宗教教育を行えるリーダーと財政援助が不足しているという評価になるだろう。他方で(1)や(2)など、つまりキリスト教日曜学校を介して日本人の態度や習慣に変化を与えた証拠や、仏教日曜学校と比べて成しえた成果などというのも、明瞭にしがたいようにも映る。つまり、今後も宣教事業を続けるに足ると思わせる顕著な成果を現状ではアピールできないが、それは人的・財政的な援助が適

⁷³ 「彙報」『福音新報』1839号、1930年12月4日付。

⁷⁴ 仏教系の日曜学校聯盟も1931年1月17日、文部省へ「日曜の午前を小学児童の宗教々育デーとせよ」と建議していた(『中外日報』1931年1月18日付)。

切でなかったからだ、という論法をとることになりそうに思われる。

1931年5月下旬、サドラーはレポート原稿を書き上げ、翌月帰国の途につき LFMI 本体へ提出した。1933年に最終報告書である③から少し遅れ、その付録として収められ刊行の運びとなった。「宗教教育の諸側面 *Some Phases of Religious Education*」と題されたそのレポート②には、インタビューの内容が語った人物名とともに、折々交えられていることが見いだせる。以下、②の記述から具体的にどこを引きあいに出していったか、主たるものをいくつかの論点に分けて検討してみたい。

まず、仏教との比較を論じた箇所を見よう。サドラーは緋川湜城 (No.101)・遠山潮徳 (No.102) の名を挙げつつ、日本における宗教教育のリーダーの存在、とくに仏教の指導者たちが概して活発であり、知的に宗教教育事業を推進する気があると賞賛する。事例として、1920年時点で僧侶養成学校が54校あるのに対して神学校は23校にすぎず、宗教教育講座を持つ教育機関は同志社のみ、日曜学校関係講座も7校にとどまると述べ、キリスト教の劣勢を説明するのである⁷⁵。

次に日曜学校の情勢として、1929年現在でキリスト教日曜学校は3,332校ある⁷⁶が、十分に浸透していないと論じる。引用されるのは、ベンジャミン・シャイベリー (日本基督同胞教会宣教師、同志社大学宗教教育学教授。No.95) の「今日の日曜学校教育はほぼ例外なく内容中心的な (content-centered) それである」⁷⁷、岩村清四郎 (No.46) の「日本の全ての日曜学校事業には生徒の参画というものが欠けている。その教授は形式的で、徹底して内容中心である」、そして安村三郎 (No.1) の「ほとんど全ての日曜学校は伝統的な講義による教授法に従っている。日本では1、2校だけが project teaching の何かをとりいれているに過ぎない。教育的には、その教授は拙い」といった批判の文言であった⁷⁸。内容を教えることに注力するあまり、方法論の革新がないとの問題点を示唆するのである。安村のいう project teaching は、アメリカの教育学者ウィリアム・キルパトリックが1918年に提唱した「プロジェクトメソッド」を指すと思われる。20年代にその児童中心主義的 (student-centered) な方法論は日本でも紹介され、

⁷⁵ ②、213頁。

⁷⁶ ②、207頁。

⁷⁷ ②、214頁。

⁷⁸ 同前。

大正新教育を代表する理論であった⁷⁹。こうした教育方法での最新の動向が全く反映されていないことに、サドラーは注意を促す。とはいえ、錦織貞夫（日本組合教会本部書記、No.4）の「子どもの人格形成期において、キリスト教を生涯信仰するための必要な基盤を形成する」との認識⁸⁰や、池沢駿太郎（大阪聖公会牧師、No.38）の「私の経験上、人々は日曜学校から直接、もしくはその前の数年日曜学校でトレーニングを受けてから教会へやって来る」との指摘も紹介して⁸¹、日曜学校の欠くべからざる所以を論じている。

しかし問題は宣教師だと②は告げる。現在日本に渡っている宣教師 1,173 名のうち、宗教教育の職業的従事者で著名なのは同志社のシャイベリーだけである、神学教育と今日的関心に基づき宗教教育事業を適切に行おうとしている者には 6 名にしか会えず、実際に事業を推進している者はたった 1 名だった、と宗教教育に関わるリーダー層の薄さを強調するのである⁸²。そこでは、パークレー（No.99）に加えて、日本日曜学校協会会長である山本忠興（早稲田大学電気工学科教授、No.6）が「有能なリーダーが不足していることが最も深刻な問題で、それが地方の教会から全国的な事業に至るまで共通している。宗教教育に熟達したいわゆるエキスパートは何人かいるものの、彼らもまだ真のスペシャリストたりえていない。事業についての神学的・実践的理論には明るいが、それを十分に理解して、実際に教会の価値を認識し事業へ導くことはできていないのである」と自ら認めたのが引照されている⁸³。

そして宗教教育の改良方法として、家庭で使える宗教教育用教材の開発や、教会における宗教教育への一般的理解に向けた試みなどが挙げられ⁸⁴、海外宣教団体への要望としては、資金協力の継続と、厳選された少数のリーダー的人材（彼らとの短期間の協働）であったとまとめている。この点は、概ね①の大多数の意見を反映したものとと言えるだろう。

⁷⁹ その日本での摂取・実践について、近年では橋本美保編『大正新教育の受容史』東信堂、2018 年、などの研究成果がある。

⁸⁰ ②、224 頁。

⁸¹ 同前。この点は第二章で触れた高橋健二（No.66）らも述べていた。

⁸² ②、210～211 頁。

⁸³ ②、212 頁。

⁸⁴ ②、242～243 頁。

そして最後にサドラーは、自らの見解・提言として、次のように書き連ねている。曰く、就学率がほぼ100%の強固な日本の小学校制度のもとでは、キリスト教が影響を与えるのは困難だろう。現実の日本人心理と向き合い、具体的貢献ができる人材養成が必要である。現在の日曜学校の役割は仏教のそれへの刺激剤にとどまっているものの、宗教教育についての関心が拡がりつつあるので、資金・人材の両面で援助すべきである。その展望は今後20年で開けていくように見込める⁸⁵、と。

このサドラーの持論を見るかぎり、①は日本における公教育制度の強固な定着と、仏教との対抗関係という状況を印象づけるために活用されたと言えるだろう。それによって、現地の要望に即した援助、キリスト教日曜学校の発展を長い目でめざすべきとの提言へつなげようとしたのである。ただし前章で見てきたように、教育制度が確立しているから余地がないと強調したのはNo.103の吉田賢龍くらいであって、文部省の長谷川亀太郎(No.23)から聴取した大正自由教育の実践事例なども捨象されている。②の冒頭には数的データを挙げて公教育の進展を述べる箇所もあるが、①からの影響という点では、吉田の意見が過度に取り上げられたふしがある。また日本の一般的状況として宗教教育論の高まりを語る声はほとんど聴取できず、宗教教育学の専門家の不足を嘆いていたにもかかわらず、提言の前提として宗教教育論の拡大と展望とを強調している。他方で、ホルトム(No.77)らが強調した教育勅語中心の修身教育の内容(とその退屈さ)や、緋川(No.101)が言及した神道との協働の可能性については全く言及しなかった。おそらく神学的内容との「葛藤」を招きそうな問題を直接的に挙げることを回避して、まずは上記の提言——人・財両面での援助の継続・拡大という主張が容れられることを望んだものと考えられる。

(2) 最終報告書の邦訳版『伝道方針の再吟味』

このレポートを踏まえて、LFMIは第二陣である評価委員を各地へ派遣、それを踏まえた提言を行っている。その日本調査についての附録も刊行されており、内容を目次によって示すと、「農業・田園生活とキリスト教事業との関係」、「宣教と産業発展による社会的・経済的問題」、「教会と宣教」、「キリスト教中等教育」、「キリスト教高等教育」、

⁸⁵ ②、246～247頁。

「女性の関心と活動」、「調査されるべき諸問題」、となる。しかし日本の教育状況、とりわけ小学校児童を対象とする日曜学校や宗教教育に関してはあまり触れられていない⁸⁶。サドラーの見解が影響を与え、小学校にはほとんど余地がないので調査の力点から外れていった、ということであろうか。

ともあれ、LFMI の最終報告書 *Re-Thinking Missions* ③（全 349 頁）は、1932 年 11 月にニューヨークで刊行された。ここにサドラーの調査がどう反映され、とくに日本でどのような反響を呼ぶことになるか、確かめていきたい。この観点からして、翌年 3 月にその抄訳版である海老沢亮編『伝道方針の再吟味』⁸⁷（全 122 頁）が刊行されたことは重要である。日本では基本的にこの抄訳をもとに報道され、一般の牧師らも受け止めていったと考えられるからである。海老沢は日本基督教聯盟総幹事であり、ジョン・モットとの親交も深く、その指令を承けて賀川豊彦とともに「神の国」運動を展開した人物である。そのエキュメニカル（教会合同）な潮流をより推し進めようとする海老沢の手になる翻訳である以上、省略箇所なども含めバイアスは想定されるものの、日本のキリスト教界の現況を知悉する人物による LFMI 調査結果の速報としては充分であると、原書との対照とともに判断した。以下この『再吟味』の内容を検討することにした。

まず調査事業の経過概要として、対象の三地域、査定委員の陣容、③の全一四章にわたる構成に触れた上で、「一般的原則」「ミツシヨン事業の諸相」「管理行政」という順で梗概を述べている。

サドラーも提案したごとく、まず宣教師の人事について調査委員たちは、事業を明確化した上でそれに適した人物を選ぶことを要求していると記す。ただし、「派遣された宣教師は、その教派そのボードの利益を先に考へるやうになる」傾向があり、「必要を訴ふるために自然宣教師は其駐在して居る国の教養の欠陥を誇張し、他宗教の価値

⁸⁶ Orville A. Petty (ed.), *Laymen's Foreign Missions Inquiry Regional Reports of the Commission Appraisal, JAPAN: Volume III*, Harper & Brothers Publishers, 1933. ①②同様、③が出された後に刊行された。日曜学校への言及は「女性の関心と活動」の章において、欧米で宗教教育のトレーニングを受けた多くの僧侶が、帰国して仏教日曜学校の設立へと結実させている、という状況に触れた程度である（同書、p.173）。

⁸⁷ 海老沢亮編『伝道方針の再吟味—米国信徒団海外伝道方針査定委員報告要領』日本基督教聯盟、1933 年。

を貶し、自己への環境を暗く描くものである」と観察した旨を特記する⁸⁸。この点はサドラーの観察とは必ずしも一致しない。

次に宣教をめぐる情勢変化として、神学思想の変化、東西文化の平均化、東洋の国民主義勃興を挙げたうえで、海外宣教は「一時的」で「種を播く仕事をなすもの」ではあるものの、「樹木の最後の成長を助け」ることはないと評価する⁸⁹。この点について、「我等は是等の人々と共に転向の時が、今や見えて来た事を信ずる〔中略〕それは日本に於て近く、支那、印度に於ては更に遠い事である」⁹⁰として、日本が他の二地域に比して、自立できそうだとする。つまり、種を蒔き最後の成長に導くまで、日本はいよいよ自立してできそうだという見立てである。その宣教の方法として、「地方教会を始とし、他の思想や他の宗教の、指導者達の相談役」となって教育や医療の社会事業に従事すること、キリスト教文化や哲学・神学研究のため高等教育機関経営を果たすことを挙げる⁹¹。ただ、そうした機関へ学生を供給するはずの高等学校においてキリスト教が力を持てていないこと、そして財政面から考えても、現段階での「基督教大学」実現は難しいだろうとの見解も後で示すのである⁹²。

東洋の他宗教との関係については、キリスト教同様、現代は「総ての聖なる経典が疑はるゝ時代」であり「マルクス、レニン、ラッセルの哲学に於ける反宗教」を敵とする点でも共通しつつあるとする⁹³。とくに日本においては、「仏教が基督教の思想及實際に関して、多くを取入れてゐるが、それが日本人に取つて、真の宗教への進歩を意味するならば、基督者は之を歓迎すべき」⁹⁴と述べ、「反宗教」に対峙すべくキリスト教と仏教も同じ宗教の「進歩」へ向け連携することを期待し、またそれを受け入れるよう提言するのである。そしてキリスト教系学校への援助に関して、「漸次ミツシヨン資金を逡減して、終に全然日本の学校の補助を停止」すること、「信教自由を保護すべく、その政府と協力」し、「礼拝や聖書研究に出席を強要せざる事」という方針を明言す

⁸⁸ 同前、4～5頁。

⁸⁹ 同前、8頁。

⁹⁰ 同前、9頁。

⁹¹ 同前、12頁。

⁹² 同前、59～60頁。

⁹³ 同前、14頁。

⁹⁴ 同前、20頁。

る⁹⁵。

以上のように「再吟味」された方針が、要するに補助への消極性を示すものであり、サドラーの提言とかけ離れていることは明瞭に読み取れよう。中国・インドと比較した自立の強調のようだが、日本の就学率が「男子九九・四九%、女子九九・四三%」であるという根拠を示して、そこから「斯かる国に基督教学校がどのやうな貢献をなすべきかは難問」⁹⁶とする。サドラーは就学率の高さを示しつつ、それゆえ普通の小学校教育へ影響を及ぼすことは難しい反面、宗教教育論の昂揚を背景にそれ以外のキリスト教教育事業がもつ社会的意味は将来的に高まっていく、よって援助すべきであるという結論を導出した。それに対して③での結論は、サドラーの指摘する根拠を逆手にとるかのように、キリスト教系学校への援助不要を基調とするものだったのである。

(3) 最終報告書への反応

③はアメリカ国内で大きな反響を呼び、プロテスタント教派内で決定的な亀裂を招くこととなった。1920年代のアメリカではスコープス裁判をはじめとする進化論受容をめぐる対立も背景に、プロテスタント各教派で教育事業を支える保守派と、財政基盤を支える穏健派との対立へと発展していた。前者の代表格がウッドロウ・ウィルソン政権下で国務長官を務めたウィリアム・ブライアンで、資本家と個人企業の独占（人間が作った巨大なもの）に労働者（神に創られた人間）が搾取される状況に対し、キリスト教が介入しなくてはならないと考えていた。後者の側として意識したのが、LFMIを派遣した社会宗教研究所の創設者ジョン・ロックフェラー Jr. であり、彼らの側からはブライアンらを「根本主義」（Christian fundamentalism）的な立場——いささか時代錯誤的なものと見なしていた。その対立は、そのまま海外宣教をめぐる対立にもリンクしていた。冒頭でも述べたように、1928年イエルサレム宣教会議が示したエキュメニカルの方針は、保守派が維持したがったキリスト教教育の重視とは異なる穏健な「融和」路線であった。それをより徹底する③の報告をめぐって、両派の間にはいっそう深い溝ができ、福音主義を掲げる教派の独立などに至る。また穏健派も、

⁹⁵ 同前、56頁。

⁹⁶ 同前、91頁。

世界恐慌後のニューディール政策を支持するか否かという新たな問いに直面させられた。リベラリズムの善意・親切心による進歩や発展で「神の国」の形成を目指すモットらの考えは、現実社会のなかで力を失っていく⁹⁷。

では、日本への影響はどうだったか。

『再吟味』が刊行され③の内容が明らかになっていった1933年5月、雑誌『宗教研究』に関連する記事が2つ掲載された。1つは③の新刊紹介欄のごく短い記事で、筆者記名はない。曰く、「本書の発行されるや、宣教師引揚げなどと報導〔ママ〕されたりした」「基督教某派などでは本書の日本に関する部分を更に調査する事にしてゐると云はれてゐる位、本書は可成り問題の本である」とあり、日本を含む東洋宣教の廃止方針と受け取る向きがあったことを伝える。もう1つは、Fact-Findersと帰一協会との懇談会に出席し発言していた、頭本元貞の論説である。基本的には③の抄訳を交えた内容紹介で、「東洋伝道問題の海に一大石を投じた〔中略〕実に画期的なもの」と評している。その上で頭本は、これまで宣教師の言動は「多大の寒心を有する」ものであったと持論を述べ、「伝道の必要を証せんが為め、其の文化並に歴史に対して侮辱的報告を本国に致」してきたことを是正せよ、優秀な宣教師を派遣して国際親善に努めよ、という③の趣旨の実行を「衷心より希望する」。そして、「独特の文明と、卓越したる宗教が現存」するうえ「近来東洋全体に精神的自覚が勃興した」状況で「東洋諸国が基教化することは、一場の夢物語」であるから、結局は国際融和に徹するほかないのだ、と締めくくる⁹⁸。もともと帰一協会のメンバーらしく宗教・道徳の融和を語りつつ、宣教師の排除を語っていた頭本のナショナリズムが、満洲事変以降の状況を背景によりあらわに表明されていると評しうるだろう。

他方、同じ1933年5月、日本基督教聯盟主催の各派協議会が開かれ、「伝道方針査定報告に関する声明」が同16日に発せられた。聯盟総幹事の海老沢亮・名誉幹事のアキスリングをはじめ聯盟から14名、日本基督教会（日基）4名、組合派3名、日本メ

⁹⁷ 青木保憲『アメリカ福音派の歴史』明石書店、2012年、第2～3章。なお、本稿脱稿後に③の「アメリカ国内における受容史」の検討を行った木村智「1910年から1933年の『クリスチャン・センチュリー』誌にみる宗教間関係の再編」『宗教研究』399号、2020年、に接し得たことを付記しておく。

⁹⁸ 頭本元貞「基督教伝道の再考」『宗教研究』10巻3号、1933年、135～136頁。

ソジスト3名、バプテスト2名、基督教会（ディサイプルス派）・福音教会・日本美普教会・同仁教会（ユニテリアン）・同胞教会・基督友会（フレンド派）・近江ミッション各1名、さらに日本日曜学校協会の安村三郎、基督教教育同盟の大岩鑛など各団体から5名、計38名の協議会出席者の連署による。声明においてはまず③への「賛成事項」を列挙し、そのなかで宣教師には「ソノ国ノ思想及ビ生活ニ対スル理解ト同情トヲ有シ、純真ナル友情ト社会的興味トヲ持テル最適任者」を選ぶよう示したこと、そして「学校ニ於ケル宗教々育ノ徹底トソノ本質的向上ヲ強調セラレタル事」、を挙げている。

しかし後者は、日本における公教育での宗教教育導入をそのまま意味しているわけではない。それは「希望事項」として列挙された③への非常に強い批判からも読み取れる。「伝統的ノ神学的用語ヲ避ケ」て「絶対的ナル基督教ノメッセージ」となっていない、仏教や神道に「好意ヲ表スルニ躊躇スル者デハナイケレドモ、夫レアルガ故ニ基督教ヲ要セザルガ如キ誤解」を生みかねない、といった点に不満を述べた後、次のように唱える。

我国ノ如キ教育機関ノ完備シタル国ニ於テハ最早ヤ基督教主義ノ教育ガ不必要ナルカノ如キ印象ヲ与フル報告ニハ、同意スル事ヲ得ナイ。寧ロ他ノ唯物的傾向ヲ有スル教育ニ対シテ基督教々育ノ勃興セン事ヲ希望スル者デアル

日本ではもう公教育の制度が固まっているため、キリスト教による宗教教育は無用だ、そんなニュアンスの③への批判である。先述したように、大枠の方針としては宗教教育の推進を求めているのに日本では無理だとする判断に、強く不満を表明したのであった。そして「教育機関ヲシテ一層鞏固ナル経済的基礎ニ立タシメ、学制上基督教大学ヲ完成スル」目標を堅持すべきこと、補助金の通減はある程度仕方ないものの、今の日本では海外からの寄附は絶対必要であること、それらを強調した⁹⁹。キリスト教教育事業への財政支援が断たれることへの強い危機感が、改めて示されたのである。

もっとも、その共同声明に連署した中にさえ、それとは異なる意見の者も含まれて

⁹⁹ 「米国信徒調査団伝道方針査定報告に関する声明」『基督教世界』2572号、1933年6月1日付。なおこの声明に連署したメンバーのうち、サドラーのインタビューとなったのは安村三郎、鈴木浩二、G・フェルプスの3名のみであった。

いた。組合派の神戸多聞教会牧師・今泉眞幸は、③に「基督教の絶対性若くは優越性を高調しない嫌ある点」を問題視して、声明には優越性の内容を示すべきだとする希望がかなり多いと紹介している。そのうえで、自分は優越性を示すことには反対であり、結果的に声明書が「神学的でない寧ろ宗教的な文字を以て現はされたことは、余個人としては満足である」とやや皮肉を込めて述べている¹⁰⁰。元来、日本基督教聯盟は1923年教会合同の志向をもとに結成された組織である。それゆえ、日本でのキリスト教教育への否定ともとれる③の内容に対して、「神学」から「宗教」への合同というエキュメニズムに棹さず動きをとらえ「満足」する向きが存在したのも、不思議ではない。そしておそらく、声明書に内心与さぬ者や、しばし静観した者も数多くいたのではなかろうか。

日本のキリスト教は本国から「自立」し、「神学」でなく「日本の宗教」に駆け込むほかなしと唱えた頭本。「神学」としての自意識も維持しつつ、宗派間の合同という意味での融和と、本国からの人・財両面の支援継続を求める聯盟。そして、「宗教」として相対化する国際的融和方針にこそキリスト教の特性を見ようとする今泉。さらには①の中にも見られたように、宣教師からの自立を望みつつ財政援助は求める者、神学の強調よりキリスト教教育事業への推進を重視する者。1933年3月に日本が国際連盟からの脱退を表明した直後であるこの時期において、容易には分類しがたい見解の相違があったはずである。

ここから先の「影響」を指摘するには一次史料に基づく多角的検討がよりいっそう必要となるが、ひとまず如上の考察から、次のようには言えるだろう。たしかに、モダン・リベラルという価値も背景に、共產主義・「反宗教」という共通の敵を再確認することにつながる国際的な宣教方針を、LFMIの調査は③でもって改めて鮮明にした。そこで示された日本のキリスト教教育に対する財務的援助の後退という方向性は、一部の強い反発も招きつつ、従来のキリスト教に固執しない融和的側面への賛同や、宣教師・宣教ボードからの自立促進という側面への歓迎も生んだ、と。

ただ、サドラーが聴き取った日曜学校の状況、およびそこでの仏教や公立学校との関係に対して、具体的にどのように作用していくのかまでは、捉えられていない。そ

¹⁰⁰『外国伝道再吟味』に付き基督教聯盟主催の諸教派協議会」同前 2571 号、同年 5 月 25 日付。

の融和や自立が同調圧力の連鎖として姿を顕わし、国家のキリスト教抑圧に抗しえない体質を醸成していく、その過程を意識しつつ、改めて考えてみる必要がある。

おわりに

本稿では、LFMIの第一陣、Fact-Findersによる1930～31年の日本での調査活動を明らかにしたうえで、日本にいる牧師・宣教師やプロテスタント、僧侶に対するインタビュー記録①を用い、当時のキリスト教教育や日曜学校などについての意見を浮かび上がらせようと試みた。そこでは、宗教教育事業に対する教会や親への無理解を嘆くとともに、日曜学校をめぐる仏教との対抗関係についての言及が目立ち、他方で宗教教育論の高まりはほとんど語られなかった。そして教育事業も含めた宣教ボードからの財政的援助の継続や、事業展開に特化した宣教師の派遣を求める声にあふれていた。宗派合同や現地の既存宗教との協働・融和という宣教方針の国際的潮流とは、単純にそぐわない様相がさまざまな面から浮かび上がってきたと言えよう。「キャンディや鉛筆で釣って」子どもを取り込むという仏教日曜学校、教育勅語に教師も生徒も屈しているという修身教育、といったさまを聞き取る経験は、サドラーにしか得られぬものであったように思われる。しかしそのインタビューの声は、サドラー報告のまとめと提言②をへて、最終報告書③の作成へと至るなかでそぎ落とされた果てに、サドラーの考えと正反対の結論が導出されていたのである。

この後、第二次大戦前の日本で一大「日本基督教大学」設立が実現することはなかった。他方、1935年11月に出された文部次官通牒「宗教的情操ノ涵養ニ関スル留意事項」によって1899年の文部省訓令第12号の解釈が改定され、学校教育での宗教教育の推奨もなされることになった。それは「宗派的教育」ではなく教育勅語の枠組みを踏まえた「宗教的」なものであった。ただしその政策的推進は、真宗大谷派僧侶出身で文部省参与官・政務次官を歴任した政友会の安藤正純、あるいは彼と関係する宗教局長下村寿一らが先鞭をつけており、仏教界の働きかけという基盤が大きかった¹⁰¹。

¹⁰¹ この点、鈴木美南子「天皇制下の国民教育と宗教」（伊藤彌彦編『日本近代教育史再考』昭和堂、1986年）、高橋陽一「宗教的情操の涵養に関する文部次官通牒をめぐって」（『武蔵野美術大学

③の意図通りに進んだとすれば、1930年代日本のキリスト教でも、「神学」としての屹立から「宗教」へのリベラルな融和へ、基本姿勢が徐々に変化していくはずである。日曜学校テキストでも、1936年には「各派協賛」による『日曜学校教授要目・附管理法』が刊行され、教会合同の趣旨をそこに看取できる¹⁰²。ただ、国際協調から外れゆく日本の状況のなかでは、むしろ「日本の宗教界の融和」という形で本国からの「自立」路線が深まるほうへも作用したことであろう。大本教や天理教への「邪教撲滅」を伴うその「融和」は、キリスト者にも同調圧力を生み、総力戦期日本の宗教のありようを準備した。その点から言えば、インタビューをめぐる顛末はその一つのステップ、あるいは象徴的な出来事であった。1920年代末からの神社参拝問題に端を発するカトリック排撃の動きから、帝国日本におけるキリスト者の教育活動総体に変質を迫る連鎖のなかにある¹⁰³（そして1941年6月日本基督教団として合同し、戦時協力に至る）、と捉えられるからである。近年でも、総力戦とキリスト教との関係を国家の教育統制という観点から論じた研究は盛んである¹⁰⁴。統制のメカニズムを法制面や実際の作動する局面からとらえようとするそれらの成果から、学ぶべきことは多々ある。

ならばサドラーのなしたことは、やはり「結論ありき」の調査の一コマに見えるかもしれない。しかし、彼が拾い上げた現場の語りや多様な状況認識は、特定のストーリーに押し込めて済むものでもあるまい。インタビュー個々の普段の言動や、実際の日曜学校の日常的態様と比較考量し位置づけていく余地は、大いに残されている。仏教

研究紀要』29号、1998年。のち『共通教化と教育勅語』東京大学出版会、2019年に収録）、谷川前掲「大正・昭和初期の仏教と教育」、など。

¹⁰² 前掲小見「戦前の日曜学校カリキュラム」、171頁。もっとも小見は、協賛した各教派がこれに即した独自の教案を互いに作り合うという点から、エキュメニズムと、各教派の神学・伝統を生かした自教派内教育との「ひとつの打開策、妥協案のような形態」と評している。

¹⁰³ 駒込武『世界史のなかの台湾植民地支配』岩波書店、2015年、第7章、など。

¹⁰⁴ たとえば駒込武「『御真影奉戴』をめぐるキリスト教系学校の動向—天皇神格化とキリスト教主義のはざま」（富坂キリスト教センター編『十五年戦争期の天皇制とキリスト教』新教出版社、2007年）、基督教学校教育同盟百年史編纂委員会編『キリスト教学校教育同盟百年史』（同同盟、2012年）、樽松かほる・大島宏編『戦時下のキリスト教主義学校』（教文館、2017年）、大島宏「戦時下におけるキリスト教神学校への統制」『日本教育史研究』37号、2018年、などの成果が蓄積されている。また帝国日本とキリスト教との関係を論じた近年の英語圏での研究として、Emily Anderson, "Christianity and Imperialism in Modern Japan", Bloomsbury, London, 2014があり、そうした成果との接続も課題となろう。

を自省の鑑としたり、それとの連携の可能性を模索したりした牧師・信徒たちを、単に総力戦への合同・動員体制の走狗と直ちに断ずるのも早計に過ぎよう。また最終報告書に至る過程をとってみても、アメリカにまだ残る多数の関係文書群や他地域への調査、他の同種の調査・国際会議¹⁰⁵との比較、外交との関わりへの追究も含めて語り直すことが必要となる。日曜学校を起点とした当該期日本の教育史、あるいは「融和」と国民教化の歴史の「再吟味」は、まだまだこれからである。

¹⁰⁵教育史研究では、小川智瑞恵が20世紀初頭からの国際宣教会議の様相や日本での受け止めについて論じている。小川「エルサレム世界宣教会議における宣教と教育」『明治学院大学キリスト教研究所紀要』38号、2006年、同「タンバラム世界宣教会議における宣教と教育」同前39号、2006年、同「エキュメニカル運動における三つの世界宣教会議」『教育学会誌（大東文化大学）』34号、2010年、など。

※なお、本稿の史料調査に際して、マイカ・アワーバック氏の多大なご助力を賜った。記して感謝申し上げる。

【別表】 サドラーのインタビュー相手とその内容

No.	日付	名前	年齢	性別	国籍	住所	宗派	役職・人物評等	記述内容
1	1930.12.22	安村三郎	35-40	M	J	東京	Baptist	日本 SS 教会事務局長	① RE のリーダーシップ (同志社のシャイペリーを除けば RE 事業を地方教会で実践できるレベルの宣教師はいない。日本人牧師でごくわずかに RE できそうな者はいらるが同志社に RE 専攻があるのに驚くにあたらない。SS 教師は男女比 3:1 で人材ことに経験者が不足、協会が毎年 4 か所で実施のリーダー向けサマースクールに来る者もいる。仏教でも優れたリーダーはいらるが真の意味を理解した者はいない)。 ②建物と設備 (東京の SS では霊南坂教会、日本では神戸メソジスト教会が最高の建物。一部例外除きほとんどが部屋なしの講堂のみ)。 ③教育方法 (伝統的講義。阿佐ヶ谷の高崎を除けばプロジェクトメソッドは使っていない)。 ④協力 (RE、とくにリーダー教育などでその機会多し)。 ⑤宣教師の援助 (長期でなく会議期間だけの短期で、日本独自の RE カリキュラム開発や RE 人材養成の神学校設立などの局面でアドバイスできる者を派遣して欲しい)。 ⑥ SS (重要性を理解されていない。真の RE は始まったばかり)。 ⑦結果 (最も有望な事業であり、農村部の非信者へ影響与える最上の手段。劇場や運動場のない日本では興味深い集団生活機会を与えうる)
2	1930.12.12	安村三郎	40	M	J	東京	Baptist	日本 SS 教会事務局長	休日教会学校 (SS 協会が組織し国内数か所で年 1 回リーダー講習会。日本ではかなり新しい事業で記録も 1929 年分しかないが、118 校・教師 949 名が組織され生徒 5,738 名、夏休み最後の 2 ～ 10 日開校。信仰・学校の勉強の予習復習・聖書・ゲーム・音楽・手工・自然学習・演劇など特別活動。大学生を教師として獲得するのは困難。教師にとつて生徒を個人的に知る最良の機会となっている) / 平日教会学校 (日本ではほとんど組織されず、YMCA・YWCA・三崎会館くらい)。リーダー不足と教会の RE 事業専門家不足が主たる不振要因。子どもへの影響力あるはずだが教会財政問題のため困難) / SS のカリキュラム (国際の学級 (邦訳) と SS 協会式とがあるが、宣教師の力が依然強く前者の記述が優勢)
3	1931.06.15	田頭千代吉	35	M	J	東京	Meth	6 か月前から日本メソジスト教会宗教教育部事務局長	①自身の仕事は (着任初年を地方教会・牧師への訪問・人脈作り・訓練施設の把握で過ごす)。 ②事業発展のために必要なこと (一般的業務従事者、より広域の RE 担当者、一般書籍、計画的なリーダー養成計画)。「RE」に関してまともなメソジスト教会は日本になつた 2 つだ)。 ③宣教ボードがこの事業にどう協力するのがベストか (財政援助。短期でいいが優れた指導者を派遣して、宗派を超えた協力できる全国会議を開催して欲しい)
4	1931.03.13	錦織貞夫	40	M	J	大阪	Cong.	日本組合教会の教育・社会部門中央委員、「以	①自身の活動の概況 (3 分の 1 は現場。たとえば SS 生徒や公立学校の生徒相手に、時にはその教師とも懇談するが、SS 教師と会合もつ

									前神戸の鈴木に『錦織はREの専門家ではなく、その発展にあまり興味がない』と聞いていた」	ことは稀。残りは在宅で手紙応答や記事・本(最近著は「児童説教」「ワロの生涯」(SSテキスト))の執筆および勉強)、②日本のキリスト教のREにおける主たる弱点は(地域の教師・指導者と養成機会(組合派とメソジストは多少マシ)、適切なカリキュラム(国際統一のものSS協会のものがあるが、いずれも内容主体で生活主体ではない)、家庭RE教育教材、教会の年長者のREに対する情熱)、③日本の組合派SSについて(260校で生徒24891名・出席者15418名・教師1,795名)、④SSの現在の成果(教会訪問者を刺激するかけがえのない役割があり、若年期における信仰確立に必要な基盤をなす。非信徒家庭へのアピール、たいへんゆっくりだが確実な信仰形成)、⑤宣教師は必要か(普通の事業は日本人に任せるべきなので、特殊な事業に關して短期間特別のアドバイスが欲しい。日本人は本当に有能な外国人なら歓迎、「たとえばShaver博士が1年来てくれるなら有益だし大歓迎」、⑥協力について(日本の信者はしただけでいる)
5	1931.06.24	笈光顕	45	M	J	東京	Christian	日本YMCA事務局長	①学生YMCAの現状、および過去との比較では如何(以前は最も優秀な学生を集め得たが今は違う。共產主義思想とその運動が確信に満ちた過激であるがゆえに優秀な学生をとらえ、YMCAは匹敵する計画もなく、活気や情熱で劣る)、②どの程度牧師は学生の問題に対処できているか(教会管理者は「マルクス主義は悪」と見るだけで理解しようとも、同情的に学生問題に取り組もうともせず、YMCAの取り組みを敵視)、③日本のキリスト教リーダーとして学生に資する存在は(新渡戸の時代は過ぎ、賀川は非科学的と目され不人気、栗原は昔活動的だったが今は協役、杉山は最も有名だが問題発見型で現実の問題解決力は乏しい。立教の青、関学の中島、福島高商の神原、青学の木村らが現実問題に立ち向かう人材)、④何をすべきか(1930年に学生組合を援助すべく学生大会を開催し学生問題に向き合うための本や教材を刊行中、それを制度的に行うにはもっと金も人材も必要。都市の組合は学生を書記として雇うべき。必要な外国人はそうした学生従事者に益する短期の会議に来てくれる少数の指導者。「日本人・非外人こそが今学生問題を解決せねばならないのだ」)	
6	1931.04.27	山本忠興	45	M	J	東京	Presb.	早稲田大学電気工学科主任教授、日本SS協会会長	①日本のキリスト教教育の主問題は(有能なリーダー不足が最も深刻で、REの専門家も真のスペシャリストたりえておらずSS教師も未成熟。牧師や教会への認知不足、機械的な教育法、設備・教育計画の不足)、②宣教師の協力の必要性(金銭的助力、日本SS協会25周年の財政援助も。ボードと教会の力が日本の布教に最も有効)	
7	1931.03.26	本宮弥兵衛	45	M	J	京都	Cong.	同志社大学教授(教育学・RE)	①同志社での担当は(本宮:RE原理・宗教心理学、シャイペリー:REの歴史・心理学・題材・音楽。「他のキリスト教系大学にRE専任の教員はいない」、②現在のキリスト教教育の弱点は(教員・建築・学校と教会の連係不足など)、③実践的な改善点は(プログラム・建築・日本人と外国人のRE専門家が各都市にいて欲しい。リーダーがいれば	

8	1931.04.25	雀部顕宣 金矢武吉	55 40	M	J	仙台	Epis. Ref.	宮城県女専校長	はプログラム改善は可能)、④いかなる種類の宣教人材・仕事内容が必要か(宣教は必要、農村・職場への宣教事業に注力すべき。Dean Weigle も一度日本に来てみるといい)、⑤SSの価値・成果は(REは教会の務め。SS入れるのは簡単だが人信は困難) ①日本における布教プログラムの主たる欠点は(リーダー不足、学校とくに神学校の弱さ。小規模神学校を統合して東京に一大神学校を造るべきだし、小規模校も廃止して1つのキリスト教大学を)、②日本にキリスト教がいかなる貢献をなしているか(仏教の倫理的理想と社会事業を刺激。神の存在により真の信心を涵養、道徳性・純粋さの涵養)、③宣教師の協力についての将来的方針は(今や余地なし、助力は欲しいが日本人リーダーを支配するのは御免。傑出したアメリカ人リーダーに来日させ手近で特徴的な教示を求めたい。ボードからの補助金は全額日本の委員会に管理させてもらいたい。日本はもはや強大な独立国。宣教師の贅沢な暮らしこそが布教の妨げであり、自己犠牲を説くことができない)
9	1931.03.24	山本一清	45	M	J	京都	Cong.	京都帝国大学教授(天文学)、京都組合教会の名誉会員	①日本におけるSS事業の主たる弱点・困難は(人材不足(年に1度か2度、10週間・各2～3時間・夜間にSS教師養成講座が地域で開かれる。だが教師が若い大學生だから効果的でなく、平均2年でやめしてしまう)、日本の教育政策が宗教に無関心、仏教が強い、牧師が教会から十分な準備を与えられず30年ほど進歩していない)、②宣教師からの協力の必要性(まだ経済的にも個々の人材でも必要、半年～3年の間農村・産業・REの専門家の来日が適切)、③SS事業の価値や成果はあるのか(ほとんどないように見えるがある。京都帝大の学生・教員の1割はクリスチャンでその60～70%はSS出身者。確かな基盤がありそこでの教育しか福音への道はない)
10	1931.03.18	西阪保治	48	M	J	大阪	Meth.	SS教材・宗教書出版社社長、自由メソジスト教会、ランバース神学校で教鞭とる	出版事業(国内8割の5,000校にSS国際統一教科書・子供向け月刊誌2万部・『基督教家庭新聞』月刊1万部など)／日本のRE事業の弱点(教会が改宗に比べ興味薄)／宣教師の協力の必要性(布教師は日本人で充分、REの専門家は短期間でいいので来て欲しい)
11	1931.03.09	吉田長祥	40	M	J	大阪	Cong.	南大阪組合教会監督、組織物業	①同教会の事業(教会・幼稚園・SS、8年前開始の同校は250名在学で50名は中学生以上、30名は幼児)、②SS事業の困難(とくになし。22名の教師と10名の非常勤、後者はたいいてい公立学校教員とビジネスマン)と効果(よき市民形成、非キリスト教家庭に好印象を与える)、③宣教師の協力の必要性(都市では不要、宣教師学校より公教育の学校に財政投入すべき。短期間の特定事業への注力なら構わない)
12	1931.03.16	古谷新太郎	55	M	J	大阪	Cong.	大阪少年審判所筆頭判事、SS監督	①自身の仕事(矯正施設。公立は設備が良いが宗派のほうが効果的、とくに救世軍のもの。出所後にSS入学は6%未満だが皆良くなる)、②問題解決の手段は(親への教育、人格教育。教会はその能力もカネもないので宣教ボードはリーダーを派遣すべき)

13	1931.02.10	奥村龍三	38	M	J	神戸	Cong.	神戸 YMCA 事務局長	①神戸における教会の一般状況（人口80万超でプロテスタント教会が32あるが、信者5,000人でとても苦境）、②宣教師の協力の必要性（SSに中学生以上が入らず失敗多いが、夏キャンプは意義あり）、③神戸のSSの状況（他のどの事業より洗礼の契機となっている）、④所在の高等教育機関学生の信仰統計（商大・高商・高工、仏育もYMCAもあり、商大にはYMCA寮あり。Roy Smithが奮闘中だが学生は宗教に無関心、学生牧師もいない。YMCAもよい人材が出なくなった）
14	1931.02.01	長松英一	35	M	J	名古屋	S. Presb.	名古屋医科大学教授（解剖学）、名古屋SS協会会長、「私が日本で会った中で最高の人物の一人」	①名古屋のSS（SS協会所属は27校、多分生徒2,500名。旧住民の仏教信仰や時間・建物・リーダー不足で効果拳がらぬが、事業自体は将来的に有意義。親の理解不足があるがここ2年改善傾向）、②公立学校の修身教育（小学生にはお伽話を、中学生には退屈・無関心を与えており、教師も悩んでいるが改善法を知らず）、③仏教系SS（大きいのが4校か5校。贈り物・娯楽・映画などを使う）、④外国からの人・財（REの専門家に来日・長期滞在してもらい建設的意見が欲しい、カネはREの設備に）
15	1931.02.15	勝部謙造	40	M	J	広島	Episc.	広島文理科大学哲学科教授、「たいへん優れた信徒」	①日本のキリスト教（最初の50年は一気に広まったが、ここ20年の国家意識のせいで鈍化）、②布教の障害（共産主義台頭・リーダー不足・国家意識台頭）、③どんな人材と事業が必要か・アメリカからの資金は必要か（牧師に十分な書籍代等払える教会はとれない、しばらく必要）、④対キリスト教の政府認識（官公立は画一的、キリスト教学校唯一の存在意義は多様で目立った貢献。同レベルの公立学校より良質の教員と自発的宗教活動、高い給与が求められよう）、⑤布教向上の手段（講堂よりSS・幼稚園・子供・女性への事業）、⑥仏教は急激に失墜、キリスト教の後追い状態。宗教間の協力は精神が相違するゆえ不要
16	1931.02.17	上代淑	65	F	J	岡山	Cong.	山陽高等女学校校長（40年）、マウント・ホリヤーーク・カレッジ出身	①山陽女学校の概要（生徒810名。教師32名中クリスチアンは10名、聖書や儀式は学校ではやらず、修身の授業中に少し閑説する程度。岡山県から年3,500円の補助金、英語教育あるが生徒使えず）、②宣教師の必要性（ミス・オールのような社会事業をして欲しい、日本人は聖書や教育に金を使うべき）、③キリスト教系学校の場所/地域のは長老派牧師は若く有能な説教師で、同校や官公立学校の若い信徒もいるが、岡山の人口が15万でクリスチアンは1,000人以下にとどまる
17	1931.02.12	西村清雄	63	M	J	松山	Cong.	松山組合夜学校校長（40年）	官公立学校の修身が国家主義的なのは教員の姿勢による/彼らはキリスト教SSへは以前よりは好意的だが大部分はREには無関心/SS発展の障害は日曜のスポーツ・宿題、そして無関心/政府はキリスト教学校を宗教的自由を計した時点から「特殊」と認識/大都市は宗教的自由についてリベラルだが田舎は保守的、ただ本校がこの地域の宗教的自由に一定の変化をもたらしている/宣教師はまた必要で効果的な教育・社会事業の資金必要、宗教学校こそ将来的に優先されるべき/社会経済的変化の中でキリスト教の位置は低下、努力中

18	1931.02.12	渡部時子	30	F	J	松山	Cong.	神戸聖書学校卒、組合派聖書婦人会	①「聖書女性」の事業（学校への毎週の布教、16～30歳の紡績工女への賛美歌・聖書講義など）、②SS設立時の困難（教師・建物・設備・無関心）、③家庭でのRE困難（教会設備の閉鎖性、家庭での非体系的）、④SS事業の価値（宗教意識や教会への誘因力の点で大きい）、牧師も教会もそのスローさゆえ理解低い。大人への聖書伝道よりほぼSSが有益、⑤日本にはRE専門家が必要
19	1931.03.24	湯浅八郎	40	M	J	京都	Cong.	京都帝国大学教授（農学）	①京大・府立医大・立命等の学生教、②学生信徒の宗教事業（宣教師フランクリンが事業開始も、学生はYMCA書記も牧師もしていない。京大と立命にYMCAがあり、前者は学生50名・教授15名。寮・YMCA事業の概要）、③学生間のキリスト教影響力向上の方法は（日本の教会は魅力乏しい）、④宣教師の協力必要か（人・財ともに依然必要）、⑤教会の弱さ（低給与ゆえ牧師になりたがる知的人物を得られず、神学校もキリスト教系学校も公立に比して弱い）／教育と布教という教会の二大機能を日本の教会は果たさず、仏教僧侶のほうが人々を導いており、真の聖職者だ
20	1931.03.26	栗原基	55	M	J	京都	Cong.	第三高等学校教授	京都には1万人を超える学生／①実際の進展は（学生は宗教に興味なし、YMCAの専従書記必要、学生・教授の交換留学計画すべき）、②学生の状態は（最優秀学生の大半はラディカリズムへ、次が宗教や哲学、保守学生は運動や堕落）、③外国の宣教師や資金はどんな種類の事業に必要か（地方の教会に。教会内部は外部に関心なし、日本のキリスト教指導者は物質的・知的画面でハンデあり、仏教のそれと異なっている学者も少ない。キリスト教学校は開拓者だったが今や官立学校には全くかわらず、優秀なキリスト教リーダーも官立出身者ばかり）
21	1930.12.19	長江邦四郎	40	M	J	東京	Cath.	晩星学園教員	①晩星学校でのキリスト教教育、②日本のカトリック教会でのRE（プロテスタント教会でのSSのようなものとは違うカテキズムを中止すべき）／カトリック家庭でのREは徹底したもの（ゆえに特殊な施設不要）
22	1930.12.23	相原一郎介	40	M	J	東京	Christian	文部省技官（宗教教育課）	①まずREのデータをどこから得るべきか（精神教育の中心は初・中等学校の修身。その指針・精神は教育勅語だが、その要領・現場での応用は校長任せ。アメリカでのシステマチック教育に対応するもの）／人・財とも政府に支えられた日本最大の組織（440万人余り）の男女青年団が修身を補完。それを支える少年団
23	1930.(12).-	長谷川亀太郎	40	M	J	東京	Christian	文部省技官（教育調査部でカリキュラム調査）、「英国・米国で4年過ごす」	①学校での人格教育の一般的傾向（自治教育の潮流について、自由学園・成城学園・和歌山県Awa中学（？）が代表格、大半が私立で宗教的要素のない公立では人格教育ほとんど不可能。ドルトンプラン導入も日本では真の普及とされたいない。人格教育のシステムもカリキュラムも教師一生徒間関係も不十分、他教科とも遊離しており日常生活の突発的事件を通してのみ教育される。宗教的でない科学的な人格教育たる精神衛生を、小学校の公民科に入れるべき）、②ミッシング系と公立学校の比較（設備では前者が弱い、後者は政府管理が強い）ので自由教育が弱い

24	1931.02.10	堀峯橘	55	M	J	神戸	Meth.	関西学院神学部長	中学は中等学校としての政府認可を欲しているのか、それとも特殊学校とみられるのか(関学・同志社・青学などは特殊学校でキリスト教教育ができる、聖学院・桃山学院は中等学校ゆえ不可能)／堀は特殊学校のほうが特色ある教育の成果得られると見る
25	1931.02.14	日野原善輔	45	M	J	広島	Meth.	広島女学院院長(以前は神戸中央メソジスト教会で16年間牧師)、「とても好人物」	①神戸中央メソジスト教会の概要(リンチバー教会から5万ドルの献金を得ており、日本で最も良い教会かも)、②キリスト教学校についての政府認識は(法・医学部持たぬ「各種学校」出は公務員試験に合格できず苦しむ、だが逆に政府の認識から自由で結局よきリーダーを作り出す。政府とキリスト教は対立すべきでない。キリスト教系と公立の小学校の違いは、人格教育で前者が優越していること。政府見解を逸脱しないようにしつつ、課外活動等を通じて特色を出すべき)／広島女学院の状況／③宣教師の種別と求められること(完全なアメリカ人で日本を理解しつつ日本化しない者、誠実で開かれた者が適切。日本人を助けて欲しいと切に思う)
26	1931.03.05	小泉澄	60	M	J	大阪	Cong.	大阪の富裕な鍼灸業者、前世界SS大会実行委員	①日本におけるキリスト教信仰の樹立の最もよい手段は何か(大人になつてからではダメ。若いうちの教育、SS(クラスゴーズ)でのSS大会に参加、1932年南米でのそれにも出るつもり)が重要。また自宅に幼稚園開園、母親の半分以上がミーティングに参加)
27	1931.03.18	奈良傳 福田慎一	35 35	M	J	大阪	Meth.	大阪YMCA事務局	大阪の官私立大学学生に対するキリスト教事業について、①現状(男子8校5,000名、女子5校1,500名、前者各校に学生YMCAあり10～30名所属しているが、書記も牧師もおらず他学生に影響与えず。学生を引きつける牧師は大阪では畠中博と木村しかいない。大阪商大では強いラティカリスム)②何を新たにすべきか(中央YMCA寮の創設、その費用の過半をアメリカから得ること。フルタイムの学生YMCA書記。アメリカから継続的な学生の招聘、半年か1年滞在してもらう。適材を大学教授として送り込む)
28	1931.03.09	尾形繁之	30	M	J	大阪	Presb.	大阪商科大学教授	①大阪の大学・専門学校は(男子には商大・医大・高工・関大・外語・高校2校・夜間高校(?)の8校、女子は府立女専・高女高等科の2校)
29	1931.04.24	伊藤嘉吉	55	M	J	仙台	Ref.	仙台改革派教会の聖書学教授(東北学院、24年)	①宣教師の協力は何がどう必要か(依然全ての事業で必要。友好的・親身に言葉や心理を学んで欲しい、短期間でも優秀な人が来て欲しい)、②新聞伝道への見解(あまや興味ない)、③なぜそんなに日本では無教会信者が多いのか(牧師より多くを知っているとの自負、単に知的問題としてキリスト教を充分理解していると勘違いする向きが多い)、④今の日本でのキリスト教の弱点(リーダーの欠如)、⑤他宗教との協力如何(各宗はもっと分かれて活動すべき。仏教とはあまりに異なるので協力の余地ほとんどなし、社会事業かSSくらい)

30	1931.04.21	羽田宗平 鈴木愿太	38	M	J	仙台	NKK Ch.	仙台YMCA事務局長(11年)、「余り有能ではなく感化力低いのでは」	①仙台YMCAの対学生事業の概況(学生牧師も書記も事務局建物もなし、羽田自身は英語夜間塾開講)、②なすべき具体的問題は(有能な学生書記・学生寮・事務局建物建設資金。資金20万円で15万はアメリカから用立てるとモット博士に確言して欲しい)、③宣教師の協力について将来的方針は(まだ人材面必要だが縮減へ向けた一定の方針が必要。日本人が主導権握り自尊心を高めるべき、「アメリカがしてきたことはありがたいがいまは独立の時」。宣教師は小集団にしかなり影を与えていないが、真のリーダーの短期訪問は広い影響を与える)
31	1931.04.29	塚田新一 W.Q.McKnight	40 40	M	J A	仙台	NKK Kumiai	北日本新聞福音協会のリーダー陣	①超宗派新聞伝道の拠点たる東北(仙台)新生館の活動(理念等はノース博士「東北新生館1930」を参照して欲しい。東京の日本基督教新聞社の支店だが東京と一定のタイアップはなく、ウォルトン氏とその仲間が事業運営。改革派・メソジスト・組合・ディサイプル・バプテスマの代表者が実行委員でそれらの本国ボードと福音派の援助を得ている)、②事業内容(地方での記事集め、多くが説教)、③事業の価値は(説教では届かない反・非信者へキリスト教を伝え、遠隔地にも届き、教会設置要求にもつながる)、④事業の現在の弱点は(リーダー欠如、改善されつつあるが牧師の非協力、記者の窮乏など)、⑤具体的改善点(日本人リーダー、財政面、従事者の増加、真の超宗派化など)
32	1931.02.18	林源十郎	60	M	J	倉敷	Cong.	倉敷組合教会執事(役員)、倉敷の富豪	①現在のキリスト教(イコル文明という時期は過ぎたが、まだ死んでない)、②キリスト教発展の障害は(不完全な教会、信者の浅い理解)、③宣教師の必要性(まだ必要)④教会合同の当否、⑤仏教との関係(かつて迫害・対立強かったが今はそうでもない。信者と信徒は労働科学研究所などで協働も、教理が違うので真の協働は無理。仏教徒家庭の若者を信者に変えるのは難しい)、⑥自身の宗教史(神道の家庭で自分は同志社に行ったが、洗礼は岡山医学校時代の石井十次との出会いが契機。今や兄弟も同志社で新島を敬愛、母も改宗)、⑦最も重要なキリスト教事業は(教育事業が最重要にして最良)、⑧アメリカの資金(宣教でなく教育・社会事業に使うべき)、⑨倉敷の組合教会(土地建物の半額以上林が寄附)、⑩神の国運動に対する態度は(とてもよい運動だが、もっと静かに教育事業に取り組んだほうが効果的。賀川豊彦はよきリーダーだが他にもいる)
33	1931.02.18	大原孫三郎	50	M	J	倉敷	Former Xn.	倉敷の億万長者、慈善事業家、「元信者」	①慈善活動の内容(公立病院・美術館の建設、幼稚園2カ所・社会科学の専門家20名を擁する研究所・孤児院の維持)、②キリスト教の日本での貢献(社会福祉と教育、特に女子教育事業を刺激)、③その弱点(教会に聖書に説かれる精神を持つ者がおらず形式的)、④その得失(先進文明の体現者とみられた頃とは精神・教育・経済諸側面で時代が違い、その優位性も失った)、⑤海外の宣教師日本派遣をどう思うか(宣教師に資金を送り日本人が使えなくなるならよいが、専門家や熱心な事業支持者が使えぬ場合に限る)、⑥なぜ棄教したのか(教会の形態化、満足のいく教会の少なさ、ささいな争いの多さが理由)

34	1931.01.30	木村克己	55	M	J	名古屋	Meth. Prot.	名古屋中学校教員	公立学校の倫理教育は形式的・趣旨中心的で道徳心形成には有益でない／キリスト教信者家庭は宗教を体系的には教えない／SSは重要な接近方法であり将来の信者家庭形成に効果的だが、財政的には外国の宣教師ボードに依存／REに宣教師が果たすべき第一の役割は、特定問題の専門家派遣／日本での事業を果たすためには教派同士の協力・統一が必要／西洋の宗教と思われないほどキリスト教は土着化、しかしボードの人財両面で協力的なしには強化できまい
35	1931.04.22	山田光秀	50	M	J	仙台	[Baptist]	仙台バプテスト教会牧師	①自身の活動概要（教会建築は素晴らしい、シカゴのフランシス・ロイド・ライトに師事。SSには生徒150名のうち中学生15名、高校生25名含まれるが、親は興味なく生徒も学校に多く時間を取られる。牧師はとてども良い人物だがREに無知、創設51年で自給39年の教会はメンバー270名、聖書を講説するが社会事業は説かず）、②宣教師との関係（助言者でクラーク博士のような刺激与える人物もいたが、短期でも能力ある人物の派遣が欲しい。農村・工場布教は日本人がリードすべき）
36	1930.12.26	鈴木栄吉	35	M	J	東京	Presb.	東京YMCA 少年部長	①REの人材（東京の3～4名除きその意義理解している実践者は宣教師・牧師とも不在、SSも準備不足。田舎で理解・能力あるのは幼稚園教師だけ）、②～④その方法・施設・家庭での実践、⑤宣教師ボードの協力（キリスト教系高等教育機関でのREや全国的布教のための少数のリーダー派遣で遠隔的貢献はできた、現在はREできる者は同志社のチャイペリー以外いない。ボードは時代に合った方法とれる人材を選ぶべき）、⑥一般の示唆（日本の倫理教育は個人の道徳や人格成長のためでなく愛国主義涵養を目的としている。仏教のリーダー層は教化に強い関心抱き、まだ海外のSSの方法の模倣程度だが、多数の僧侶を海外へ送りREを学ばせている）
37	1931.02.06	横田栄三郎	35	M	J	神戸	Cong.	関西学院教授、福音女学校教授、「ハートフォード神学校卒、RE課程を専攻」	①政府・公立学校指導者のSSへの態度（現在は対立から変わりつつあり、一定の対立もあるも好意的。だが学校指導者が生徒のSS参加をさせようイベントを日曜にやるようになった）、②公立学校での修身（形式的で真の人格形成を達成するかは疑問）、③REのリーダーシップ（欠如。REの知識ある宣教師も日本人もわずかわゆるSS生徒を把握できない）、④他宗教・宗派との関係（仏教は表面上SSに関心示しているがその関係書籍はキリスト教の訳にすぎない、ただ少数のリーダーが新たに伝授しつつある。メソジストがSSに精力的）、⑤設備、⑥効果（教会信者の50～80%はSS参加経験者）、⑦外国ボードとの協力体制（まだ必要だが、従前とは違い大量の宣教師ではなく特定事業の専門家が欲しい。3か月ないし1年、特にRE。だが日本の実情を知ってからアドバイスして欲しい。この点でパークレー博士は失敗）、⑧家庭教育、⑨一般的コメント（日本へのSS紹介は日本のREへの理解や応用なしに行われた。今の日本でキリスト教教育は求められているので好機）

38	1931.03.13	池沢藤太郎	50	M	J	大阪	Episc.	大阪聖公会教会牧師、 「とても精力的で優れた人物」	①SSの建物施設（新築のゴシック風玄関・教会堂、教室は洋室2・和室5）、②教育のプログラム（商業学校の経営（生徒35名、月謝2円）。各地で行う毎晩の家庭の集い・聖書など、月例の少年少女の集い、男子100・女子20名の18歳以下を含む150名が通うSS、その国際的に統一された教授内容など）、③SS事業の弱点（適任の教師不足など）、④成果（多くの非信者子弟の獲得。SSから直接、または数年間トレーニングをうけた後教会へ通うようになる）、⑤宣教事業の必要性（独立自給後努力しているがまだ青少年事業や音楽・REなどが必要。公立学校の教職員へも必要）、⑥補足（1905年に独立したが、建設資金半額の25,000円出してもらった。事業はハードで1日5時間睡眠）
39	1931.04.23	赤石義明	42	M	J	仙台	Ref.	仙台北本基督教教会神学校教授・牧師	①同校の概況（毎朝の礼拝・SSや牧師の個人面談・希望者への儀式を行っている。6年前に校内教会ができが日曜は生徒の運動熱が説教聴聞を上回る。生徒は「信者になるには教会通いか？」と問うなど、以前より真のキリスト教に関心を寄せている）、②宣教師・宣教事業の必要性（将来を見据え宣教師を減らし、資金援助は増やすべし）、③主たる弱点（社会問題への理解不足、教育への関心の低さ、宗派間の協力不足。東京に統一神学校を作るべし）
40	1931.03.09	畠中博	40	M	J	大阪	Cong.	大阪組合教会牧師、「RE」には明るくないが素晴らしい人物」	①教会の現状（SSには150名の生徒、説教に397名参集）、②宣教師の方針と事業（将来的には短期間の来訪となるべき）、③その他（日本のキリスト教は社会事業に向き合わなければ死ぬ。私立学校の若者は「試験地獄」でSSにこない。「今の組織のままでは教会も維持できない」）
41	1931.02.25	馬場久成	45	M	J	神戸	Presb.	神戸長老教会牧師（12年）、関西学院教授（RE）、日本SS教会の主要メンバー、「月刊誌『日曜学校の友』」を刊行している」	①公立学校の倫理教育課程で達成されたことは（多くない、教師は形式的で国粹的な教育施す）、②どの程度宗教的教授が信者の家庭教育でなされているか、③キリスト教SSのカリキュラムの特徴は（国際標準の学年制では教材がどの学年も一揃。もう一つのカリキュラムは日本SS協会選定の11学年別で、教材も日本史・文学などから採って作成され、現在リニューアルの段階）、④日本のキリスト教REプログラム、の弱点・困難（リーダーの不足や教え方の差異、仏教徒の活動など）、⑤発展のための具体的方法は（官公立学校リーダーとの相互理解と協力・交流、神学校の夜間講義、全国教会への出張RE講義など）、⑥宣教師の協力の必要性（寄附で充たなら⑤が出来ているはず、宣教師の出資は寄附よりよい）、⑦REとキリスト教布教との価値比較、⑧REのリーダーについて、⑨一般的事項（馬場は関学で宗教史・RE・教団論・宗教原理などを担当）
42	1931.03.02	鈴木浩二	45	M	J	神戸	Cong.	神戸組合教会牧師、組合派宗教教育部長、「著名ではないがREに関心もつ好人物」	組合派ボードによるREの取り組み／家庭・公立学校でのRE／REの弱点（仏教は親が仏教徒だからSSで人集めは容易、だが子供はキリスト教のそれへ行きたがっている）／仏教との協力は多くはできない（仏教はキリスト教SSから方法を学びたがっている、Nishigami（錦

43	1931.03.10	大野義信	45	M	J	神戸	U.B.	福音合同同胞教会牧師、神戸SS協会展長、「後日確かな統計データを取れた」	織?) が仏教大会でそう訴えていた) / キリスト教宗派合同協会の活動 (緒に著いたばかり) / 宣教師の協力 (専門家の短期滞在は必要) ①公立学校での倫理教育 (皇室への忠誠に力点、だが効果的でなく人格形成や道徳的生活には不十分)、②宣教師の必要性 (量より質の問題、ボスでなく日本人の協力者・理解者たれ、REの専門家が欲しい)、③SS事業の結果 (緒についたばかりでこれから期待できる)、④事業にすぐ必要なもの (リーダー・教材・読み物・音楽など)、⑤神戸での著名なSSとその教師 (第一メソジスト・神戸組合・神戸長老派など。馬場・斎藤・三宅・福田・マイヤーズ・デフォレストら)
44	1931.02.06	斎藤宗治	45	M	J	神戸	Meth.	神戸中央メソジスト教会牧師	①日本のキリスト教指導者に対してREの会議を行ったパークレーのやりかたをどう思ったか (神学校リーダー・牧師や信者へ向けたRE実践のための会議・講義がなされ、彼は優れた事業も物質的貢献もしたが、日本の現場の事情を知らないので非実用的だった)、②アメリカからの資金は (専門的的事业に必要な)、③公立学校リーダーたちのキリスト教SSへの態度 (変わってきて今では総じて非敵対的)、④SSに必要な部分は (以前SSが20校ほどあった別の都市では安い貸部屋で授業を行っていた。参加者は後に教会へ来るようになるので重要。神戸では out church が2校運営しているがリーダー不足と都市の子供の多忙がその事業の拡大を妨げる)
45	1934.04.29	田村直臣	74	M	J	東京	Christian	独立教会牧師	①日本のキリスト教REの直面する問題は (リーダー不足・物質面でも不足)、②REの価値や効果は (神の王国は子どもの時のREによる。日本のリーダーはバリー・サンデン流の一晩で人をクリスチャンにさせるやり方を真似ようとしているが、それまでの伝統と習慣がそれを台無しにしている)、③ミッシェンの援助は (必要、だが適切な教育的方法で)
46	—	岩村清四郎	45	M	J	東京	Cong.	大森組合教会牧師、「日本のREで最も優れた人物とされる。ハートフォード神学校出、霊南坂教会で数年REを担当、15年ほど日本SS協会のメンバー」	①REのリーダー (日本でプロのRE担当者と言える人物はおらず、同志社のシャイペリー教授が一番近い。REに優れる日本人は9人のみ、うち3人は神学教育を受けていない。地方でREに従事する者は大抵が若く、教育も不足)、②建物と設備 (不足している)、③教材 (SSの6割は古い形式。SS教会の教材もあるが日本の歴史・文学・現狀に即したものがない、書ける人材もないのが最大の問題の一つ)、④教授法 (お話しと講義の古いスタイル。自由参加なので生徒が日曜に普通学校の行事で欠席しがち、モデルとなる有意義なSSなし)、⑤仏教RE (教団はリーダー層にRE事業を促しているが、キリスト教SSのコピーで劣っている。たいしてSSに教師1人のみで、キャンディや鉛筆などをエサに登校させている)、⑥普通学校の修身科 ('a joke' であり教師・生徒とも嫌っている。教育勅語に基づくが、退屈で人格向上の点でも無駄。皇室への忠誠や愛国主義を増幅させる事に主眼 (明

									治学院の佐伯教授もこの点同意)、⑦幼稚園 (400 か所 (全体の1割) がキリスト教系、ミッション支援は8 か所のみ)、⑧家庭教育、⑨ RE の注意事項 (神学校や実践者養成学校で RE のカリキュラムを組むこと。Mr.Armentrout 来日の失敗を踏まえて有能な人物が会議で演説し、日本人牧師を刺激してもらいたい。そして一定の専門的事業に取り組んで欲しい)
47	1931.03.25	矢部喜好	45	M	J	大津	United Breth.		①キリスト教教育の弱点 (教授法、青年・成人向け教育の欠如 (矢部は夜間 SS を開講)、教師不足 (矢部は夏期講習開催))、②ミッションの援助 (必要)、③日本 SS 協会は基盤的の事業をしていない
48	1931.04.-	尾崎和夫	38	M	J	京都	Metho.		①キリスト教 RE 教育のプログラム上の主たる弱点は (教師・設備など欠如。ごく短時間にとまわっている。日曜の過ごし方が娯楽に傾いている。ゆえに昨秋東京で神仏基リダーから公教育リダーたちへ、日曜日の開放を要求)、②進展に何が必要か (より適切なリダー養成計画 (京都で毎冬 100 くらい) の養成講座を聞いているが、これより大きな規模は他都市ではわずかな)、神学校による大規模な RE 機関設立 (現状全く話題に上らず)、SS 協会は基本的機能すらしていない (リダーは安村・錦織・田頭のみ)。アメリカ RE 指導者の来日が必要。専門的訓練を受けた宣教師たちがこの事業のために必要)
49	1931.03.23	安田忠吉	45	M	J	京都	United Breth.		①キリスト教 RE 教育のプログラム上の主たる弱点は (日曜に 10 時から 11 時まで勉強し、試験ストレスに苦しみ中等学校生徒のつなぎ止めが最難題。親の RE への無理解、普通学校教師の妨害、教授法・設備などの欠如、国教会・長老派系教師の RE 無知も)、②必要なこと (よりよいリダー養成法、神学校や普通学校の理解、設備等の充実)、③ミッションの援助 (ボードからの人財面からの援助が依然必要。RE 教えられる人材やリダー養成・家庭 RE・宣伝などの専門家、それも日本人が選んだ人材を 3 か月から 3 年ほど招へいする。合同同胞教会は宣教師と日本人とのベストな調和関係あり)
50	1931.02.27	菅谷仁	35	M	J	神戸	Baptist		①キリスト教 RE の主たる問題点は (リダーシップ)、②教会での現況 (5 クラスある SS 生徒 60 名、うち 5 名が中学生。5 つの区域に分けて人びとが日々直面する問題を討論させ、聖書クラスに生かそうとしているが、聖書よりこの問題が優先されがち。牧師はアドバイザー)、③公立学校での修身教育への態度 (宗教的要素なく、人格より国家観念の発達を指向。よりよい教育が必要)、④ SS 事業のもつインパクト (非信者へコンタクトでできる点で重要で、親を特別討論に参加せられる。実際菅谷は多くの母親を導いている)、⑤いかなる種類の宣教師の援助が必要か (今までのような質量の援助は難しいだろう。緊要な問題の専門家を短期招聘すべき)

51	1931.02.20	川端忠治郎	—	M	J	岡山	Cong.	岡山組合教会牧師	①教会の現況 (51年前の創設当初から、日本人27名のリーダーたちとベティー・ケリー両博士の尽力で独立教会を維持。普通の労働者はおらず、専門クラスで養成した牧師・聖書婦人を派遣。セツルメントや15年前からの孤児院事業。分校含む3校のSSにそれぞれ30・100・120名在籍)、②伝道の最良の方法 (SS設立、教育方法、集会、文学)、③宣教師の援助 (社会活動やREを十分学んだ専門家などが必要)、④教会と牧師の協力への姿勢、⑤「神の国」運動の評価 (強み=全国の宗教的雰囲気への醸成・宗教への関心惹起・教会の協力促進、弱点=維持できる有力説教者がごくわずか・杜撰な運営。賀川豊彦の岡山集会も不首尾で、川端は150枚のカードを預かったが20枚しか配布できず)、⑥日本でのキリスト教事業が直面する課題 (共産主義は数的には弱いものの著名な活動家はキリスト教に接近、だが教会は側が鈍感。現在の共産主義のような影響力を、10～15年前のキリスト教は学生に及ぼしていたが過去の話。大学教育がいくらか貢献できるかもしれないが、日本の学生はアメリカのそれのように単純でない)、⑦自身の宗教遍歴 (家は禅宗だったが東京帝大時代に教会の愛の講義で改宗、同志社へ)
52	1931.02.20	中山通夫	—	M	J	岡山	Presb.	岡山長老教会牧師 (8年)、「彼は好人物だがREのリーダーシップが備わっていない、日本の教会はそれを学ばせていない」	教会の現況 (公益に関わる事業はやっていない、SS教師多く輩出するも18歳以下の教会メンバー不在。SSへの通学者は60～70名) / 教会創設の最も有効な方法 (講義や聖書講読へ来させる家庭集会在第一、SS事業がそれにつぐ) / 宣教師の援助の必要性 (その質と個性により成否、単なる代弁者でなく教会との協力者たることが必須) / 協力の態度
53	1931.02.12	平岡徳次郎	40	M	J	松山	Cong.	松山組合教会牧師、元仏教徒・元銀行員	①～④教会の歴史と現況、⑤必要な宣教師の事業 (中学教員となることとアメリカからの経済的援助は日本人も必要) ⑥キリスト教の進展、⑦それを妨げるもの (共産主義的傾向。仏教からの反発は今日は弱く、公立学校のキリスト教SSへの抵抗感も薄れている。対策としては説教が最も有効、SSがそれにつぐ)、⑧宗教遍歴 (仏教徒から21歳で洗礼。銀行員になったがアメリカへ行くため英語習得の必要が生じ、そのうちにキリスト教に関心湧く)
54	1931.03.31	宇田梅太郎	40	M	(J)	京都	Episc.	聖アグネス聖公会京都教会牧師、「パークレー神学校出だが平凡な人物という印象、REに完全に無知」	①聖公会京都教会の事業 (平安女学院600名生徒中4分の1が通う学生教会、大講堂で「特別道徳レッスン」も毎月あった)、②弱点と困難 (京都は仏教が強くて難しい。日本人にとって日曜は遊びの日であって、伝統的に礼拝に参加させにくい)、③宣教師の援助 (人材もそうだがより金銭的援助が必要。行われる事業は教育を除いてほとんど価値なし)
55	1931.02.26	谷津善次郎	50	M	J	神戸	Presb.	神戸長老教会牧師、同神学校教授、「REには明るくないがどこな興味深い人物」	地方教会の事業における主たる弱点は (優秀なリーダー、とくにREにおけるそれ。牧師はREを理解していないし、神戸長老教会はその課程をもっていない)

56	1931.03.06	堀原信一	25	M	J	神戸	Meth.	神戸メソジスト教会牧師、関西学院卒、「Kyoman」教会	教会の現況は（メンバーはほとんどが労働者、宣教ボードの援助を得ている、SSには70名出席で指導者は問題ないが建物老朽・資金不足・メンバーの重要性認識不足・牧師の宗教精神の欠如が問題）／宣教師の援助および事業の必要性（あらゆるタイプの宣教師が必要だが、特に教育事業に従事できる短期訪問者。学校生徒と知識人対象のクラスを設ける事業も必要）
57	1931.03.06	長谷川直吉	50	M	J	神戸	Cong.	兵庫組合教会牧師、ハーフトフォード神学校卒、「全くREに関心なし！」「REに全く暗い」	日本基督教発展の主たる阻害要因は（「仏教、物質主義、マルキシズム」）、若者は興味持たずで、義務を負わされると恐れて教会にこよとうとしない）／自身の方針（社会問題ではなく福音を伝え安心と来世への希望を与える。大人のSSや聖書クラスで50家族くらい呼ぶ）／宣教事業者の必要（日本人がもっと責任持つべく、お金が日本の宗派へ渡るようにすべき。宣教師は学校や社会事業には必要）
58	1931.02.14	河合錠治	50	M	J	広島	Meth.	広島中央メソジスト教会牧師、「純潔運動にたいへん興味をもつ人物」	①～③広島メソジストおよび同中央教会の現況（教会は男300・女200名、SSは生徒200名）、④その問題点（社会状況。広島は仏教最盛の地の一つで、社会的伝統が日常生活に広く深く根を下ろしている。若い人はもはや魅力なき仏教離れ示すも、キリスト教も同じく引き込めていない）、⑤教会の社会事業（教会内でなされるべきだが財政的裏付けと能力ある事業者を欠く、教会独立のための財政必要だが他の事業で稼ぐのは難しい。階級認識で個別問題は生じていないが労資協調の事業は必要、それも教会の全ての宣教師制が解除されねば実現困難だろう。市内の教会は純潔運動や禁酒運動に協力しており、河合自身は神の国運動にも強い関心）、⑥宣教師の問題（直接日本人間に入っていないので背後から支援すべき。牧師が教会事業以外にできていない社会・教育・農村への事業を、日本人アシスタントをつけて実行すべき。一定分野の専門家が望ましいが、現在の宣教師の力量はむしろ事態を昔より悪くさせてしまう。宣教師の生活を日本のそれにあわせることが根本的に必要、日本社会の変化に対応せねばならない）
59	1931.02.14	山内豊吉	50	M	J	広島	Episc.	広島聖公会牧師、日本SS協会地方部長	人となり／教会（信者127名で女性多数）／SS（68名中51名が女児で非信者家庭の子が48名。2つのクラブ、教師3名、教授書は監督派の標準テキストを使用）／教会が直面する問題（古くからの住民は伝統的宗教生活を固守してニューカマーは定着しない。階級意識はそのうち大問題になる。教会は社会問題に直接関与していないがその責任はある。主たる問題は教師確保の困難）／布教上の問題（歳入の20%は本国ミッションからの支援だが、それを直接伝道ではなく田舎布教の専門家養成に用いるべき。宣教ボードが望ましいと考えている宣教師の報告書は、真の布教事業の観点から見て不適當、建設的な教育事業ではなく改宗者・教員・SS・会合の数を宣伝材料としているに過ぎないから。ボードの基本方針は教育的基礎に置くよう変えられ

60	1931.02.14	中村三郎	33	M	J	広島	Cong.	広島組合教会牧師、同志社卒、5年間滞米シカゴ大で学ぶ	教会の歴史と現況 (1902年竹本氏が創設、10年前に八田氏が社会事業への取り組みなど一気に基底的な雰囲気を変え、5年前に須磨教会の沢村牧師着任、中村は昨年5月に来た。SS生徒は登録70名で出席者40名(就学前7・小学生25・中学生8)、1930年の収入7,000円)／困難 (仏教の影響が伝統的に日常生活にも根深く、都市のわずかなインテリ家庭以外はキリスト教浸透せず。教会事業は教育的であるベキだが、信者大半が転入者で社会に根付かず、市民が保守的でREの価値がそもそも共有されない。社会事業に深入りしすぎたので資本家にも労働者にも肩入れしないという理由でその路線はやめ、社会思想でなく宗教を伝える教会の役目に徹している)／宣教師の問題 (組合派中国地区では宣教師は1人だけで、相談役・督励者の役目果たすベキ。とくに田舎布教に順応できる、農業と集団運動・スポーツの専門家が必要)／教会間の関係
61		(No Data)							
62	1931.02.15	谷広虎三	30	M	J	広島	Baptist	広島バプテスタ教会牧師、日本基督教聯盟広島支部書記、日本SS協会書記、西南学院卒	広島バプテスタ教会の状況 (10年前に創設し受洗者101名、1930年度予算1,631円)／SS (生徒44名で平均30名、教師6名、予算29円、幼稚園は同じく27名、2名、274円)／その間バプテスタ教会に對する社会思想上の問題は切迫しているがメンバーは一般的に社会的問題に無関心。もっと社会問題の現場を観察して議論すべきだが、社会運動に身を投じるべきではない。最も重要な教会の仕事はよき社会活動家や社会再構築のリーダーを養成して送り出すことであり、どの階級にもいつとも平等であるべき。宗派間の関係は良好)／宣教師の問題 (文教地区なので教育事業のリーダーがとて必要、生徒が余暇をすこせる設備・建物が必要)
63	1931.03.11	霜越四郎	45	M	J	大阪	Presb.	東大阪長老教会牧師	①牧師とその仕事の一般事項 (SSは登録90名・出席50名、うち中等学校生20名でほとんど非信者子弟。教材は国際統一で学級制は好ましくない。教師9名中25歳以下8名で男8・女1、教師・リーダー養成クラスなくビジネスマンばかり。問題は施設・学校教員の態度・家庭での真の関心不足・児童への教育レベルに不適切)、②宣教師の必要性 (以前よりは必要性減ったが、農村・職場伝道や官立学校生徒への働きかけの開拓には必要)、③その他の事業 (5つの聖書学習グループ、毎月70名ほど参加して議論)

64	1931.03.09	木村清松	55	M	J	大阪	Cong.	天満組合教会、「日本の ピリ・サンデーとし て知られる」「弟の岩村 清四郎はREの重要性 強調に躍起」	①教会の概況(建物)は新しく良好)、②自身のRE事業の概況(牧師が純粋福音伝道信じREに消極的。女子には料理・裁縫・生花のクラス、70名の男子には月2回のクラブ活動、OB会台も)、③宣教師の人・財援助(不要。専門領域に本当に秀でた人がごく短期滞在するのならいいが)、④困難(不信仰、社会状況の進展(キリスト教教会以外のアトラクティブな場所の登場)、キリスト教への無関心。だが、宣立学校のリリーターはREの必要性を認識しつつある)
65	1931.03.17	[小川達カ]	60	M	J	大阪	Baptist	大阪バプテリスト教会牧 師、「年寄りで闘病中、 REに詳しくない」	①自身のRE事業の概況(SS生徒50名でうち男女10名が中等学校生徒。クルート氏で20〜40歳向けの日曜クラス開講し出席者70名、会社員・公立学校教員もいるが信者は1割ほど。教会も教育の援助をしだした。女性ボードが5年前に開いた幼稚園は園児42名、月謝2円50銭、ほとんど非信者家庭)、②SSの困難(家庭教育にREが不在、教会から遠い家庭が多い、そしてよき教師得られない)、③建物(ひどいホールが講堂、3クラス分の部屋)、④宣教師との関係(できれば自立したいが資金援助や農村伝道など開拓的事業には必要)
66	1931.04.22	高橋健二	35	M	J	仙台	Cong.	仙台組合教会牧師	①自身と事業の概況(1928年シカゴ大卒業。教会には98名のメンバー、SS生徒120名のうち中学生25名。ジレット氏による英語・日曜聖書講義開講、氏はSS教師との集まりにも参加)、②SSにおける主たる困難は(公立学校による生徒多忙、信者の無理解、設備の不十分。「第一の困難は牧師の側の無理解」、③宣教師の将来的援助(必要。直接伝道は困難なので教育・社会・農村事業。短期でなく生涯かける人物を)／自分の教会を建てるために説教・牧師業・SSをやっているようにあり、曰く「新しい教会メンバーはSSからくる」[「昨年のバプテリスト入信者の4分の3はSS出身者」]
67	1931.04.21	北野高弥	55	M	J	仙台	Cong.	仙台二十人町組合教会 (宮城基督教会)牧師、 「REに全く疎い」	①自身のSSの状況(平均200名出席のうち中等学校生徒は30名ほど、教師10名、国際統一標準のレッスン。公立学校に多くの時間をとられるハンデあり)、②宣教師の援助(必要、優れた神学校で講義してキリスト教発展に寄与して欲しい。専門的社会的事業にも神学的基礎を十分積んだ人がよく、日本人も聖書の優れた翻訳者になれる)
68	1931.04.20	小川漢三	40	M	J	仙台	Meth.	仙台メソジスト教会牧 師、「好人物で興味深い が、REにはあまり詳 しくない」	①教会とSSの状況(自給教会で寄付メンバーは224名、2クラスと幼稚園。平均出席者186名で高女生28名・中学生18名、聖書クラスあり)、②SS事業における主たる問題(資金、教師養成、家庭との関係)、③宣教師の事業を継続するならいかなる事業でどんな担い手が必要か(「意識の高い友人たちは皆必要だと言っている」が状況により変化すべき、農村社会学の科学的知識より真の宗教が農村伝道には必要。短期間の優れた専門家はバークレーのように適切に計画されているなら有益)

69	1931.04.24	五十嵐正	55	M	J	仙台	Ref.	東北学院中学部校長、 新聞福音伝道協会会長	①新聞伝道の価値（福音を広め一般的な雰囲気を作れる。書簡・図書館・文学でキリスト教理解へ導ける。多忙な牧師に代わり孤立した人や土地へも広められる）、②その問題・必要物・困難は（資金援助の欠如、事後のプランが不適切。事後の働きかけができる特別な人材や、新聞伝道に対する宣教ボードのより一層の注目が必要）／宣教師による援助は日本が必要である
70	1931.04.18	多田吾助 岡本丑熊	35 55	M	J	福島	Disc. Cong.	教会牧師	①福島における一般的事項と印象（人口45,000人・9宗派でほとんど市中心部に集中、ディサイプル派は信徒100名で実働は30名、組合派はそれぞれ60名・16名）、②信者の多くが教会に行かない理由（合理主義化が表面的な理由だが本当は宗教的情熱の喪失、前異神事のよ）に社会事業の影響力も低下。説教も単純化、③宣教師の援助（必要）
71	1931.02.18	田崎健作	40	M	J	倉敷	Cong.	倉敷組合教会牧師、「技 群の人材であり、昼食 に寄せてもらったが素 晴らしい家庭もある」	①倉敷におけるキリスト教事業の概況、②組合教会の設備・スタッフ・事業、③事業の障害（メンバー同士の理想・実践をめぐる軋轢、過去の個人的信仰への過度の強調、最優先課題としての優れたリーダー不足）、④宣教師の人々と求められる仕事、⑤なぜ中学生はSSに來ないのか（小学校同様教員が参加に不寛容、引きつけられるリーダー不在）
72	1931.02.19	C. B. Olds	50	M	A	岡山	Cong.	岡山長老教会宣教師（20 年以上滞日）	①日本におけるリーダーシップ（REや学生事業など進歩的なもの）に対するリーダーは日本人・外国人問わず。日本では超宗派的になされるべき特定事業があり、アメリカの超宗派組織に必要な・熱意を伝えて著名な人物を派遣させる必要がある。FosdickやGilkeyら長老を派遣して大学で学生が直面する問題につき講義させたり、Weigleに神学教師たちの会議で貢献させたり、カリキュラム再構築を手助けさせたりすることが必要。だが組合派などは万事運く不振）、②自身の活動の概況（土曜夜に自宅で12名の中学生を集め議論部結成。地方教会の活性化、映画と講義で伝道）、③神の国運動をどう見るか（賀川は岡山にきて多くの人々が宣誓カードに署名したが、教会はほとんど署名を集められず。「この地区での教会・キリスト教にはほとんど無意味だ」）
73	1931.04.01	Shirley. H. Nichols	50	(M)	A	京都	Episc.	聖公会京都教会総監督	①教区でのRE事業の現状は（毎年約35名参加のSS教師会議を京都でやるが、REに関心ある牧師も皆専門教育受けておらず、著名なRE指導者も欠如）、②RE事業での外国人の必要性（St. Paulにいる真の専門家のコネで各地への指導・講義がなされている。日本人指導者の米国派遣・留学がより望ましいが、日本人は用心深くアメリカ人の指導を受け入れまい。キリスト教を学ぶ優秀な人材なら国籍は関係なし、外国人は半年ほどの開拓的仕事を正しい方法で示せばあとは日本人がやれる）、③神の国運動への見方（今は益なし、「自慢」ぶりが信頼できない。キリスト教宣伝方法としての大衆的集会は衰退しており、より静かな教育的事業のほうが有益）、④新聞伝道への見方（転居者が

74	1931.03.24	Samuel C. Bartlett Jr.	65	M	A	京都	Cong.	同志社チャプレン	あまりに多いので教会創設に結びつくまでは困難)、⑤キリスト教学校は政府認可を得るべきか (Yes, そうでないといふと優れた生徒がこない。制限されるがREは出来る、京都の女学校はじめ聖公会系学校は皆認可校)
75	1931.03.27	Sam H. Franklin	27	M	A	京都	Presh.	学生事業担当の長老教会宣教師	同志社生における宗教的事業 (大学生1,000名、女学校・中学校・商業に計4,000名在学。十分な教育を受けてないが感化力のあるパワフルなチャプレン堀とともに活動。各学校で宗教教授・自発的礼拝式・毎朝礼拝・年2回の大学宗教会議などを優秀な説教師とともに、女学生はのほとんどが改宗したが、最も個人・少人数グループに効果あるのはバートレット師の自宅での行事。堀は賀川豊彦とならび日本でも最も感化力持った説教師で、同志社での集会からは学生の宗教生活に深い影響を与える人材を数輩輩出している、今の同志社は数年前より宗教生活は活発でキリスト教化しており、卒業生も日本中のあらゆるセクションでキリスト教活動の中心的存在となっている。共産主義もあるが全体的に雰囲気良好、2人は愛国精神・同志社への忠誠・真の友愛を形成しようとしている)
76	1931.05.08	G. S. Phelps	55	M	A	東京	—	アメリカYMCA日本支部上級書記	①京都の学生たちの一般的状況 (学生は1万人以上いるが「誠実な不可知論」ともいふべき態度がびつたりくる。宗教を笑うわけではなくが、教会が彼らの意味・価値ある人生を解釈するに足るものとは受け止められていない)、②学生へのキリスト教の影響は (ほとんど全ての機関に小さなYMCAがあるが宗教的情熱は弱い、学生YMCA書記・学生牧師がいらない)、③学生と協働する事業 (オーブリンハウス、聖書クラス、デイスカッション、労働者・貧困層との共同生活)、④宣教師ロードはこの事業をいかに援助すべきか (従事者派遣の増加、財政援助、リーダーの派遣、従事者との会合実施)
77	1931.04.27	Daniel C. Holtom	45	M	A	東京	Baptist	バプテスタ派宣教師	キリスト教文学の独立エージェンシーがなければ、YMCAでも2年間努力した会は現代の学校で使える教材を作れない、YMCAでも2年間努力した教材が各宗派の目的を満たさず作成困難だったが、今は通宗派的活動が盛んになりその障害が減った。現在保守主義を必要とする主因は、外国人の脱保守主義の盛行にある。他のいくつかの弱点あり、YMCAがリベラルな貢献する必要)、／独立エージェンシーの財務

									産業精神の育成)・弱点は何か(非歴史的虚偽に基づく語り、たとえば太陽神・万世一系といった神話で育てられてきたと気づく生徒から強い反発。教え方の命令調にも反発。軍国主義・偏狭な愛国主義の過度の強調(ただし尋常科6年で国際的理解・平和・自発的意志について学ぶ)、教師も生徒も教授法・繰り返しのせいでうんざり、もって面白くなればいいのにと認識。全ての背景には教育勅語がある)
78	1931.05.26	Theodore D. Walser	42	M	A	東京	Presb.	長老派宣教師、慶応大学で学生事業	①学生間でのキリスト教事業についての一般的意見(将来の国家指導者が含まれる学校においてもほとんど無視されており、聖書講義もななく学生YMCAも敬虔・保守的な少数の学生たちが自己防衛のためやっているに過ぎず、新人生に効果的に届くプログラムもなされず)、②自身の仕事は(非公式に個々の生徒と接触、それをもとに学生がクラブ・団体を自発的に結成して活動)、③学生事業の主たる問題(注目や成果の不足、共産主義思想と宗教への敵視、牧師の無関心)、④事業発展に必要なものは(公私立学校へのキリスト教教員の配置、学生問題への関心喚起、学生の事業従事者、日本人の運動誘引、学生寮)
79	1931.05.27-31	Harry B. Benninghoff	55	(M)	(A)	東京	Baptist	バプテスタ派宣教師、早稲田大学で学生事業	【27日】①学生事業についての一般的状況(キリスト教系学校は最上級の学生を獲得できず、共産主義は全学生のホットな主題。学生YMCAは影響力が小さい。学生は反宗教というより無関心)、②その事業の問題(学生にキリスト教に感化させようとし、共産主義と無宗教(not anti)、牧師と教会の無関心) 【28日】サドラーが自身のレポートを読ませ議論、ベニンホフは「正確でフェアな報告だ」と評価／③自身の事業について追加事項、④キリスト教文学会の問題(外国人に占有されていること)
80	1931.05.07	Charlotte B. Deforest	50	F	A	神戸	Cong.	神戸女学院長	①キリスト教学校に対する政府認可について(聖書講義や宗教儀礼の自由のため「特別認可」がベター。神戸女学院の場合、教育の質こそが単に政府認可をうけることより自己の立ち位置を定める際重要。キリスト教学校はもっと小学校をもつべき。神戸女学院では政府認可を求めず実験的教育を自由に行うつもり)
81	1931.05.06	Steingrímur O. Thorláksson	45	M	A	神戸	Lutheran	ルター派宣教師	自身の取り組みは(神戸とその近郊への直接伝道で有望な人間に洗礼、正しく行えば難しくない)／日本でのキリスト教事業の主たる弱点・困難(REや社会事業などで特にリーダーシップ欠如。キリスト教理解も浅く、日本人の多くが禁酒禁煙義務のことだと誤解していたので、それを解くべくタバコを吸い始めて以降教会に関心もつ人も増えた)、／宣教師の援助(まだ弱く未開拓の領域も広いから当然必要、ただ管理ではなく実際の事業に入って欲しい)
82	— (手紙返信)	H. W. Hackett	—	(M)	(A)	松山	American Board	松山女学校	高等女学校では宗教は一切カリキュラムに入れてはならず、文部省の指導も高等学校を含めてそう。わがミッションの教育機関の一つがこの状況だが、キリスト教教育や集会の実行については、現在政府の寛

83	1931.02.23	Roy Smith	一	M	A	神戸	S. Meth.	神戸商科大学教員（国 際貿易論、21年間）、滞 日28年だが、大学での 教授職は変わらず続け ながら、15年前から自 発的に南メソジスト派 の宣教師になっている」	容・自由の態度で大目に見ている。今後も法をおかして実行するか法 を遵守しやめてしまうかと議論は錯綜しているが、宣教ボードは明確 な回答を示すべきだ。「高等」女学校と「指定」学校のどちらに進むか、 前者への変更による利点は生徒や事業・設備の改善につながるように 映るが、よりよい影響を得られるかどうかが決定的要素である。「政 府に倣い一般教育に限定するのではなく、よりよい教育・設備を維持 するのが得策だ」というのは正しくないであろう。高等女学校ではREが 制限され、指定学校は自由にREができるというのも正しくないかも知 れない。校名変更がより多く、また優れた設備を得るといいうのがど れほど正しいことなのか、今一度考えるのが適切であろう ①神戸の学生への宗教的事業（商大・商業高専にYMCAあるが残り4 校にはなく、学生書記もおらず不活発。学生牧師も学生を引きつける 教会・牧師もほとんどないなか、学生人気を得ようと努力中。商大で クラブハウス・聖書クラス（愛隣会）設ける。1930年1月～10月で 愛隣英語会・星食会・星食後会・K&S 聖書クラス・文化クラス・愛隣 聖書クラス・高商ボーイズ・大学聖書クラス・少年会（ボーイズ日曜 クラブ）・そてつ会（勤労青年会）を設け、180回の集会・参加平均 24名・会員366名。非信者学生は聖書クラスに参加し、英語による説 教や実践を聞くが集団討論やクラブはしない。3,000名いる学生のう ち100～200名は宗教的感化をうけている。非信者の教授・公立学校 のリーダーたちも宗教に親近的態度を取る者もいるが説教・教育には 慎重、ゆえに賀川豊彦の講演不許可や社会学園運動書封印など「危険 思想」流布せぬよう配慮）、②宣教事業や担当者は必要か（宣教ボ ードは学生対象の事業を展開すべき。将来のリーダーは官立大学に進む ため宗教的影響は全く受けていない。YMCAも30～40年前から始まっ ているが、人連の稚拙・現場での指導力不足が理由で価値なしと判断 され、中等学校の多くで外国人教員が雇われなくなり、高等教育にし か門戸がない。優れた宣教師なら必要、将来の事業で大きな結果を得 るためにも、言語を覚えるのに精一杯で時代遅れになってしまわぬよ う予め語学堪能な人材を派遣すべき。また1～3年日本人リーダーを 訓練すべく有能な専門家を求めるのも有益で、パークレー博士も少なく とも1年間は滞りたならもっと多くとることを達成できるはず）
84	1931.02.15	Nammie B. Gaines	65	F	A	広島	Meth. S.	広島メソジスト派社会 事業部、元広島学院教 員	①広島におけるメソジスト派の社会的セツルメント事業（20年前に 小さな家を買って露天商人の事業を継続、ある日本人女性には幼 稚園ほか事業を実践）、②同派の女学校の状況（牧師養成学校の場合 教授内容は全部自由だが、一般学校には政府認可が必要）
85	1931.02.16	H. J. Worthington	60	F	E	広島	Ch. of E.	広島聖公会宣教師	①宣教師の仕事（広島近郊への非信者との個人訪問、キリスト教へ関 心持つ人々への午前講座開講、中学生以上の英語聖書講座開講（そ の生徒はほとんど教会へ入らない）、女性の活動支援など）、②必要と

									される宣教師の仕事はいかなる類のものか（日本人女性へ影響を与えるには外国人女性による個人訪問がときに効果的、日本人は精神的なリーダーを求めており年配の宣教師を好む）／仏教は若者の支持を失いつつある
86	1931.02.14	John B. Cobb	40	M	A	広島	Meth. S.	広島南メソジスト派夜学校長	①英語夜学校（サドラーもコブとともに訪問。この事業を12年やっているコブは「英語夜学校が生徒や若者に対する最も福音的アプローチだ」と言う）、②広島市の官立高等教育機関学生への宗教的事業（文理科大・広島高工・広島高にYMCAあるも県立高女にYWCAなし。若者の中には自発的に宗教的会合と教会との結合を試みる者がいるが十分）、③必要な宣教師とその事業のタイプ（著名なリーダーによる短期間の事業が望ましいが、最近のパークレー氏の会議に感化される危険も伴う。若い宣教師はフィールドに出て特定の事業を行うべきだが、外国人と現地の人々との関係構築が必要）
87	1931.04.25	Simon R. Luthy	36	M	A	仙台	Meth.	メソジスト派宣教師	①生徒と協働する自身の事業の概況、②具体的な必要・改良すべき点（仙台の公私立学校から選ばれた非常に優秀なYMCA学生書記が必要、この事業への財政援助に関し宣教ポードがより明確に留意すべき）
88	1930.12.11	David B. Schneider	60	M	A	仙台	Ref. U.S.	東北学院長	ミッションスクールの大衆的位置づけは官公立学校に大いに劣り、入学者も滑り止めで劣等と感じている。カリキュラムは公立とはほぼ一線。帝大レベルのキリスト教大学が必要。日本では幼稚園事業が最も有意義なものの一つ
89	1931.04.25	Elmer H. Zaugg	50	M	A	仙台	Ref.	改革派神学校長（25年）	①セミナリーとその事業についての一般的状況（管轄するポード、常勤教員（ゾーグ・伊藤・矢野・出村・赤石・シュネーター）、カリキュラム、実地の事業、生徒、図書施設、学生の金銭負担、一般の財務、学校の存在理由、生徒の宗教的発達への準備、卒業生へのサービス）
90	1931.04.28	Ira D. Crewdson	40	M	A	福島	Disciples	農村伝道事業のディサイプル派宣教師	①新聞伝道の価値（日本でキリスト教発達させる今最良の方法）、②その主たる困難や弱点は（フォロー方法の不適切・超宗派団体や資金の欠如）、③それらの克服方法は（宣教ポードがより資金提供すべき、従事できる人材教育）
91	1931.02.03	Joseph Reiners	60	M	(D)	名古屋	Cath.	カトリック司祭	名古屋におけるカトリックの状況（教会8・幼稚園5・建設中の中学校あり。教会でのREの問題点及び目的。プロテスタント同様教会での宗教教化は不必要で家庭でのそれによるほうが重要、SS教師は幼稚園のそれが務めておりSS教育への特別な訓練なし。プロテスタント教会との協働は根本的思想が異なるので困難）
92	1931.02.02	Langston C.M. Smythe	45	M	A	名古屋	S. Presb.	宣教師兼女学校長（名古屋長老派、金城学院）	REのリーダーシップ／名古屋でのSS事業への外的妨害はあるか（公立学校教員が通わせぬよう指示した事例はあるが少数で、仏教徒のREへの熱意や事業が大きな障害。だが建物・設備・リーダーの欠如という内部的要因こそが真の障害）

93	1931.01.30	A. P. McKenzie	45	M	C	名古屋	U.C.C.	米国合同教会宣教師 (1921年より)	全てのキリスト教事業における大問題はリーダーシップの問題／名古屋でSS事業を妨げるもう一つの問題は公立学校の反対（公立学校のリーダーたちが生徒にキリスト教SSへ行くと指示、名古屋は仏教が強しSS事業も盛り上がりつつある）
94	1931.02.02	George E. Trueman	48	M	C	名古屋	U.C.C.	名古屋YMCA事務局長	現在の日本に求められたい宣教師とその事業のタイプ（これまでの時代と異なり日本人が求め必要とする事業に応じた専門家を一定期間派遣すべき。資金援助もその事業のメリットに応じた適切な配分が必要）／官公私立高等教育機関学生の宗教的事業（八高・商大・医大・高工にYMCAと仏教青年会あり。教会は学生を聖書クラスに誘い少数が通っているが教会には入らない。強固で広範な共産主義の底流があるため教会を疑問視）／名古屋での事業に必要なもの（YMCAの寄宿舎、フルタイムのYMCA学生書記、事業に参加できる給費学生の募集）
95	1931.03.22	Benjamin F. Shively	50	M	A	京都	United Breth.	同志社大学教授 (RE)	①日本におけるREプログラムの主たる弱点・困難（教授法、表面的にとどまるリーダーシップ、地域の教会における非聖職者の才能養成の失敗、教会メンバーの一部の理解・適応欠如、適切な建物と設備の欠如）、②日本のREの進展へ向けた実践的ステップとは（建物と設備の改善、地域の教会リーダーの予備教育プラン、大都市向けのRE方針の指導者、REを意識した神学校カリキュラムの改訂、より効果的な教材）、③宣教師ボードは何に協力すべきか（かなり長期間にわたる資金援助や、事業の特定部分のための有能な人材の派遣をなすべき）／日本SS協会のリーダーシップはかなり貧弱で、同協会の今のリーダーは宗教教育者ではなく機関誌も教育的というより宣伝的
96	1931.04.21	Clarence S. Gillett	38	M	A	仙台	Cong.	生徒と協働する組合教会宣教師	①仙台の学校生徒に関する一般的状況（中等以上の学校に11,680名いる生徒、うち聖書クラスやYMCAに258名・SSに86名・教会に出席する者282名。生徒たちの態度、自身の実施している教育プログラム）、②援助して欲しいことは何か（フルタイムの有能なYMCA学生書記、もう4～6名の宣教師増員し事業に専従させる）、③日本のREのプロセスにおけるキリスト教の主たる弱点（生徒のアクティビティを欠いた伝統的教育態度、適切なリーダーシップ・教材・設備、SSに母親や公務員を使えないこと、教会側のSSへの無理解）、④その具体的克服方法（地方教会へ入りSSのモデル校を発展させる、意識の高い専門家による講義・会議の開催）／「宣教師ボードから派遣された全ての日本の宣教師はキリスト教事業において教育的方法を理解・評価すべきだ」[REを専門的に扱える日本の組合教会宣教師は2人だけだ]
97	1931.03.07	Bishop Kearns (Cairns)	45	M	A	ナッシュビル	S. Meth.	中国・日本・朝鮮南メソジスト派監督、「最も知的で有能な人物」「今まで日本で会ったどのキリスト教教会従事者より	日本での事業を顧みてキリスト教事業計画の最大の弱点・必要は何か（日本のREの小ささに驚く。過去10年で25,000人が洗礼を受けながら教会登録者は2,000人しか増えていない。適切なREのプログラムが必要で、地方で活躍できる指導者をアメリカで育てて送り出すことが最重要課題）

98	1931.01.31	A. C. Knudten	38	M	A	名古屋	Lutheran	りも政治家的な状況評価者」 ルター派教会宣教師、シカゴ大卒 (RE専攻)	名古屋でのREのリーダーシップについて (宣教師・日本人リーダーともREに無知、そのことすら認識していない) / パークレーの会議に参加し、専門的事業が大変有用と考えている。日本人のキリスト教事業を進歩させるより前に最大の弱点たる神学校のカリキュラム改正が必要
99	1930.12.10・26	Wade C. Barkley	45	M	A	シカゴ	Meth.	宗教教育のスペシャリスト、12週間の日本メソジスト教会牧師・リーダーとのRE会議を終えたところである。この会議は日本の16か所で開催された」	【10日】リーダーシップ (日本人キリスト教指導者でREの博士号取得者皆無) / 神学校 (REには不適合) / REへの関心の欠如、仏教指導者 (REへの熱心さはキリスト教のそれを上回る) / 建物・設備 / 一般的印象 (日本のREはまだ幼児段階、宗教への関心に比しキリスト教教育への関心欠如は驚くべきこと。仏教者は事業を精力的に推進している) 【26日】リーダーシップ (宣教師・日本人指導者ともREに無関心) / 家庭でのRE / REの効果的なプログラム作成方法 (宣教師がきわめて質の高いRE専門家を派遣して神学校での6か月講義コースや牧師・地方指導者向けの全国会議を開け) / 一般的印象
100	1931.03.04	Paul Reed	35	M	A	神戸	S. Meth.	北メソジスト派教会宣教師、ハルモア夜学校で英語教師。「とても鋭く注意深い若者」「社会経済的問題に強い関心。REには無知だが賞賛すべき姿勢」「惜しむらくは日本人からの要望を望まず宣教師の取り組みのみ考えていること」	夜学校の概況 (創立42年、500名定員で欠員待ちもいる。年間予算は15,000円、全て2.5～3.75円の生徒月謝で賄われ、ボードは一部の教員の給与支給のみ。生徒はほとんど店員等労働者) / 生徒たちの宗教的取り組み (年度最初に「探求者」「洗礼希望者」のグループに分かれ討論。夜の礼拝、聖書学習。キリスト教教育は自発的なものだが正統な方法を修得する者があり、その大半が貧困階級の出身。関西学院の柳原・神戸メソジスト教会牧師の鮫島は生徒相手の優れた説教師) / 求められる宣教師と事業 (宣教師は今でも必要だが「社会的福音」とREに力点を置ける者こそ強く求められる)
101	1931.04.01	細川汎城	35	M	J	京都	Buddhism	龍谷大学教授 (RE)	①仏教側のREの現況 (SSは真宗西本願寺2,000、東本願寺800、浄土宗・神宗それぞれ500校登録、40年前スタート。西本願寺では16年前本山管理に。全ての仏教系大学には留学経験あるRE専門教授がいる。SS教師には公立学校や仏教青年会の関係者もいるが、大半が僧侶とその妻が務める。賛美歌や手遊びなど幼稚園では定型化されていないが、SSでは指導方法と学年が設定されている。5年生以上は男女性別、中学生以上用テキストは生命・仏陀の教えと生涯・他の祖師のそれを扱う (細川もいくつか執筆、近著「アメリカの理想と日本の仏教」)、②仏教REの主たる困難や弱点 (良い教師の欠如、親の無理解、本山委員会の無理解、公立学校の時間占有)、③全ての宗教リーダー

									がREのため協力する手段は（ある）。昨年ロバート・レイクス追悼事業として京都で宗教者が集って行ったような、公立学校のリーダーを招いて事業の基本的課題を討論する会を共催すること。昨秋も東京で神仏基合同の会合を行い日曜日の解放を宣言、文部省がその解決を約したように、公立学校の協力を得る大きな助けになる。リーダー夏期講習会の共催。REには一定の共通原理があるので、合同で学べば異宗教間でも自分たちのリーダー講習会に役立つ
102	1930.12.30	遠山漸徳	—	M	J	東京	Buddhism	立正大学教授（RE）	Dr. William Axling が居食時の懇談で「SSが現在の日本では最も重要な手段・場面になる」と語り、遠山は「日本でREの理論と方法を専門的に学んだ仏教僧侶は300人ほどいる」「立正で僧侶資格を得るべく勉強中の学生はREの基本コースを少なくとも1つか2つは必ず受講すべし」と述べた
103	1931.02.26	吉田賢龍	50	M	J	広島	Buddhism	広島文理科大学学長、 「彼の妻はクリスチャンである」	キリスト教の日本への貢献／宣教師を返り出す外国をどう感じるか／キリスト教学校の入る余地はあるか（教育制度が固まっておき無理）／日本の宗教の進展をどう考えるか（キリスト教も含め日本化が進み共有される要素が多くなる一方なので、仏教・神道・キリスト教など単一の宗教から新たな宗教が生み出されるのは困難だろう）
104	1931.02.14	諏訪令海	35	M	J	広島	Buddhism (Shin)	浄宝寺住職、サンフランドンシスコのフレズノで5年間布教、SS事業に大いに関心。「謙虚な紳士」	浄宝寺の仏教協会（雑誌『浄宝』など）、SSの具体相（生徒数・月謝・プログラム・その他の事業、公立学校との良好な関係を結ぶ方策、指導原理はカリキュラム・訓練中心から信仰中心へ変えていくべき、重要なのは宗教音楽）

※ "Christianity in Japan Records, 1927-1931," Series I: McGruder Ellis Sadler Papers, 1927-1931, Box 1, Folder 11-12 (コロンビア大学バーク図書館アーカイヴ所蔵) より作成。「名前」は各年度の『基督教年鑑』などによりフルネームを同定した。「年齢」には実年齢と、サドラーが把握したおおよその年齢層とが混在しており、記載されていない場合を一付した（他欄も同様）。「国籍」はJ=日本、A=アメリカ、C=カナダ、D=ドイツ。記載のないものは（ ）を付し補った。「宗派」「役職」は記載されたとおりに記した。「内容」において、質問項目が原文書でナンバリングされているものには①、②、... と付して表し（されていないものは／で区切り）、それに対応する主な返答を（ ）内に記した。また、宗教教育=RE、日曜学校=SSと基本的に略記した。網掛けは M. E. Sadler, "Some Phases of Religious Education" ② に引用がなされた人物を示す。